

DNPグループ サステナビリティ説明会 2024

DNP

未来のあたりまえをつくる。

2024年10月16日

大日本印刷株式会社

サステナビリティ説明会

(1) DNPのサステナビリティについて

代表取締役社長・北島 義斉

(2) 環境への取り組みについて

執行役員・坂田 英人

(3) 人的資本の取り組みについて

常務取締役・宮間 三奈子

執行役員・後藤 琢哉

(4) DX基盤の高度化について

執行役員・佐古 都江

(5) サプライチェーンの取り組みについて

常務取締役・三宅 徹

(6) ガバナンスの取り組みについて

専務取締役・黒柳 雅文

サステナビリティ説明会

(1) DNPのサステナビリティについて

代表取締役社長・北島 義斉

(2) 環境への取り組みについて

執行役員・坂田 英人

(3) 人的資本の取り組みについて

常務取締役・宮間 三奈子

執行役員・後藤 琢哉

(4) DX基盤の高度化について

執行役員・佐古 都江

(5) サプライチェーンの取り組みについて

常務取締役・三宅 徹

(6) ガバナンスの取り組みについて

専務取締役・黒柳 雅文

ブランドステートメント

未来のあたりまえをつくる。

**DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を創出することで、
持続可能なより良い社会と、より心豊かな暮らしを実現していきます。**

サステナブルな経営の考え方・方針

DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を創出することで、持続可能なより良い社会と、より心豊かな暮らしを実現していく。

- ✓ 健全な社会と経済、快適で心豊かな人々の暮らしはサステナブルな地球の上で成り立つ。
- ✓ 近年、環境・社会・経済が急激に変化するなかあらゆるリスクのマイナスの影響を抑えるとともにプラスのインパクトをもたらす価値を創出し環境・社会・経済の持続可能性を高める。

Well-being
心豊かな暮らし

快適
Value

わくわく
Value

Sustainability
持続可能な
環境・社会・経済



DNPグループ統合報告書2024 p.12に掲載

「より良い未来」の実現に向けたマテリアリティ

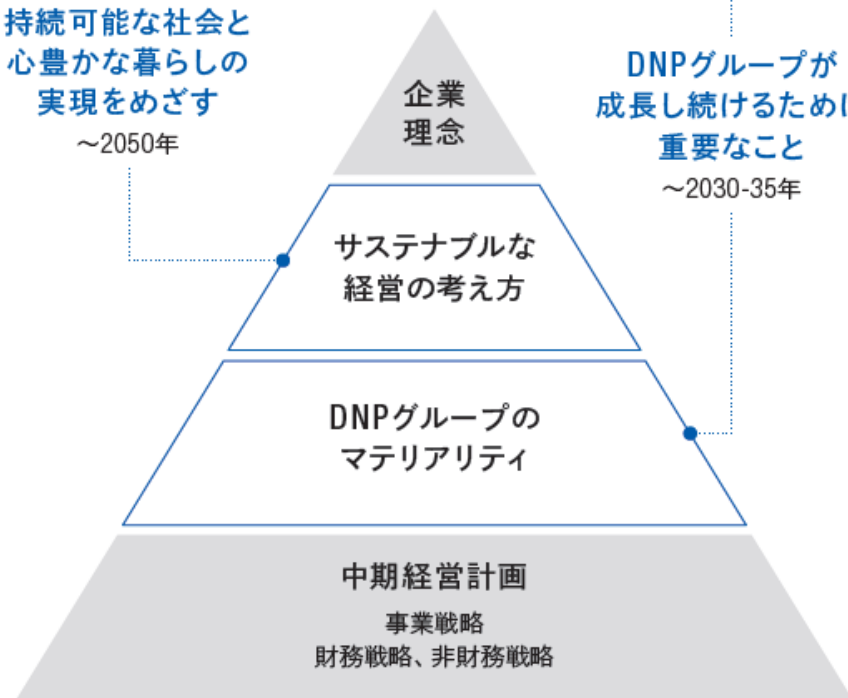
持続可能な社会と心豊かな暮らしこそが「より良い未来」の姿
DNPが何をすべきか、どのような価値をつくり出すのかを具体化し、マテリアリティを特定

✔ DNPグループの理念体系とマテリアリティ

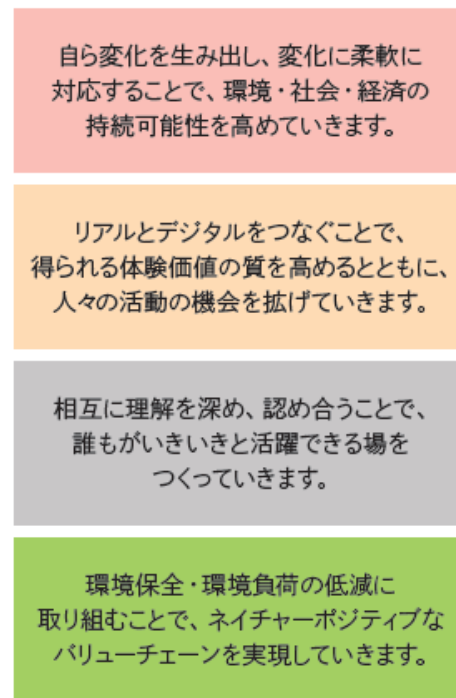
● DNPがめざす「より良い未来」



持続可能な社会と
心豊かな暮らしの
実現をめざす
～2050年



● DNPグループのマテリアリティ



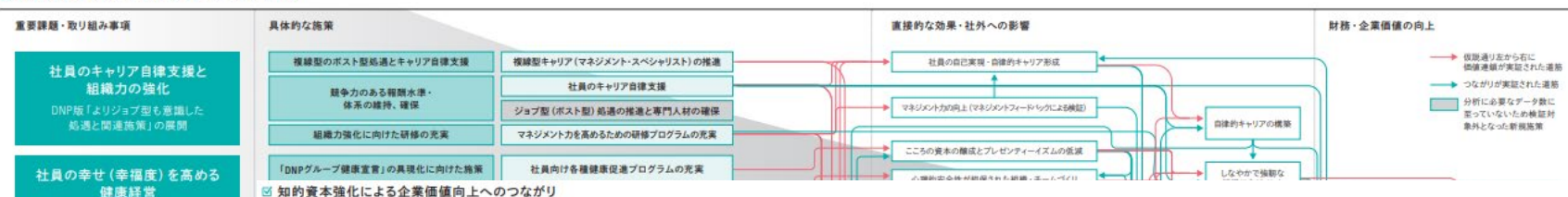
「価値の創出」と「経営基盤の強化」で「より良い未来」を実現

DNPがめざす「より良い未来」		安全・安心かつ健康に心豊かに暮らせる社会	快適にコミュニケーションができる社会	人が互いに尊重し合う社会	経済成長と地球環境が両立する社会
マテリアリティ		自ら変化を生み出し、変化に柔軟に対応することで、環境・社会・経済の持続可能性を高めています。	リアルとデジタルをつなぐことで、得られる体験価値の質を高めるとともに、人々の活動の機会を拡げていきます。	相互に理解を深め、認め合うことで、誰もがいきいきと活躍できる場をつくっていきます。	環境保全・環境負荷の低減に取り組むことで、ネイチャーポジティブなバリューチェーンを実現していきます。
価値の創出	スマートコミュニケーション部門	コンテンツ・XRコミュニケーション関連			
	ライフ&ヘルスケア部門	メディカル・ヘルスケア関連		モビリティ・産業用高機能材関連	
	エレクトロニクス部門	デジタルインターフェース関連		半導体関連	
経営基盤の強化	人的資本の強化	社員のキャリア自律支援と組織力の強化／人材ポートフォリオに基づく採用・人材配置・リスキリング			
		社員の幸せを高める健康経営		多様な個を活かすD&I推進	
	知的資本の強化	新規事業創出と強み技術の強化／強み技術のグローバル展開／基盤技術の強化と風土改革			
		DX基盤の高度化			
	環境への取り組み			脱炭素・循環型・自然共生社会の構築	
<p>持続的な成長を支えるリスクマネジメントの徹底 テーマ：公正な事業慣行、人権・労働、環境、責任ある調達、製品の安全性・品質、情報セキュリティ、企業市民</p>					

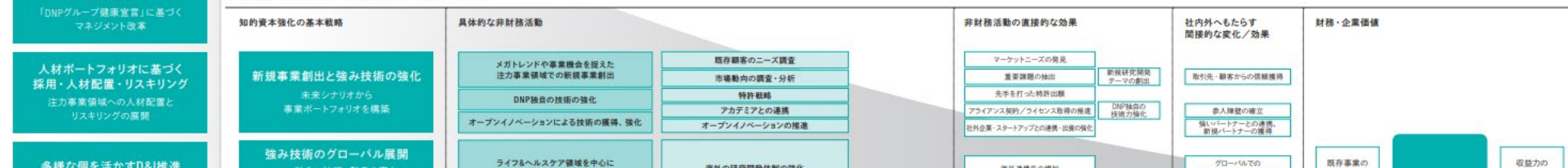
「より良い未来」の実現に向けたストーリー

非財務戦略において注力している人的・知的・環境の3つの取り組みに対し、DNPが社会とともに成長し続けるための価値創造ストーリーを「価値関連図」で見える化。

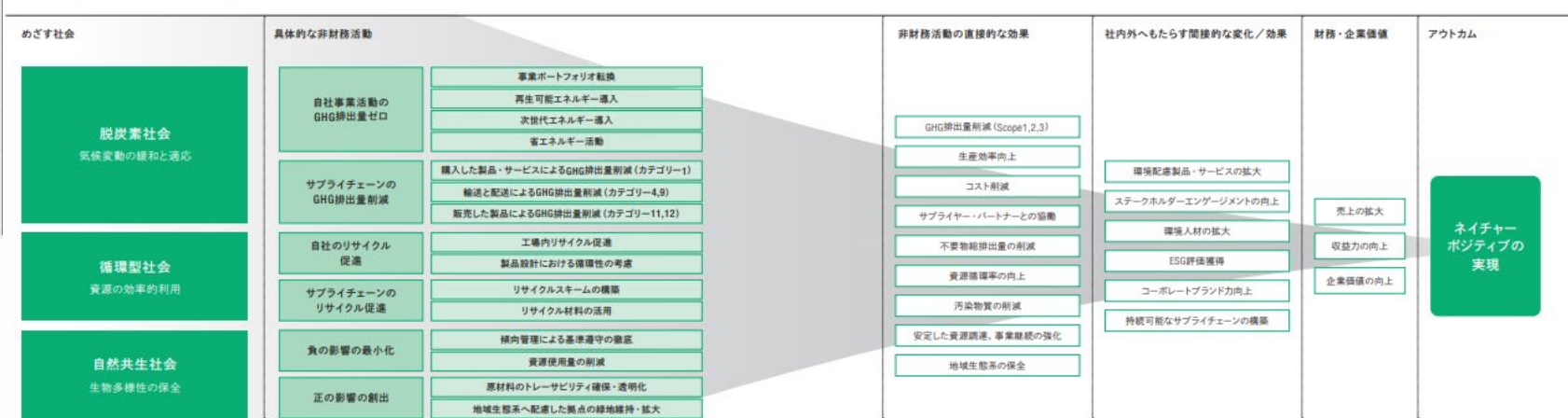
☑ 人的資本強化による企業価値向上へのつながり



☑ 知的資本強化による企業価値向上へのつながり



☑ 環境への取り組みによる企業価値向上へのつながり



本説明会の位置づけ

持続的な企業価値向上に向け、株主・投資家の皆さまとの対話を強化するために
事業戦略・財務戦略・非財務戦略についての各説明会を定期的を開催。

決算説明会

業績と財務戦略について

【開催頻度】
2回/年

【次回日程】
2024年11月13日

IR-Day

中長期的な成長に向けた
事業戦略について

【開催頻度】
1回/年

【前回日程】
2024年7月11日（初）

サステナビリティ説明会

成長の基盤となる
非財務戦略について

【開催頻度】
1回/年

【本日開催】

サステナビリティ説明会

(1) DNPのサステナビリティについて

代表取締役社長・北島 義斉

(2) 環境への取り組みについて

執行役員・坂田 英人

(3) 人的資本の取り組みについて

常務取締役・宮間 三奈子

執行役員・後藤 琢哉

(4) DX基盤の高度化について

執行役員・佐古 都江

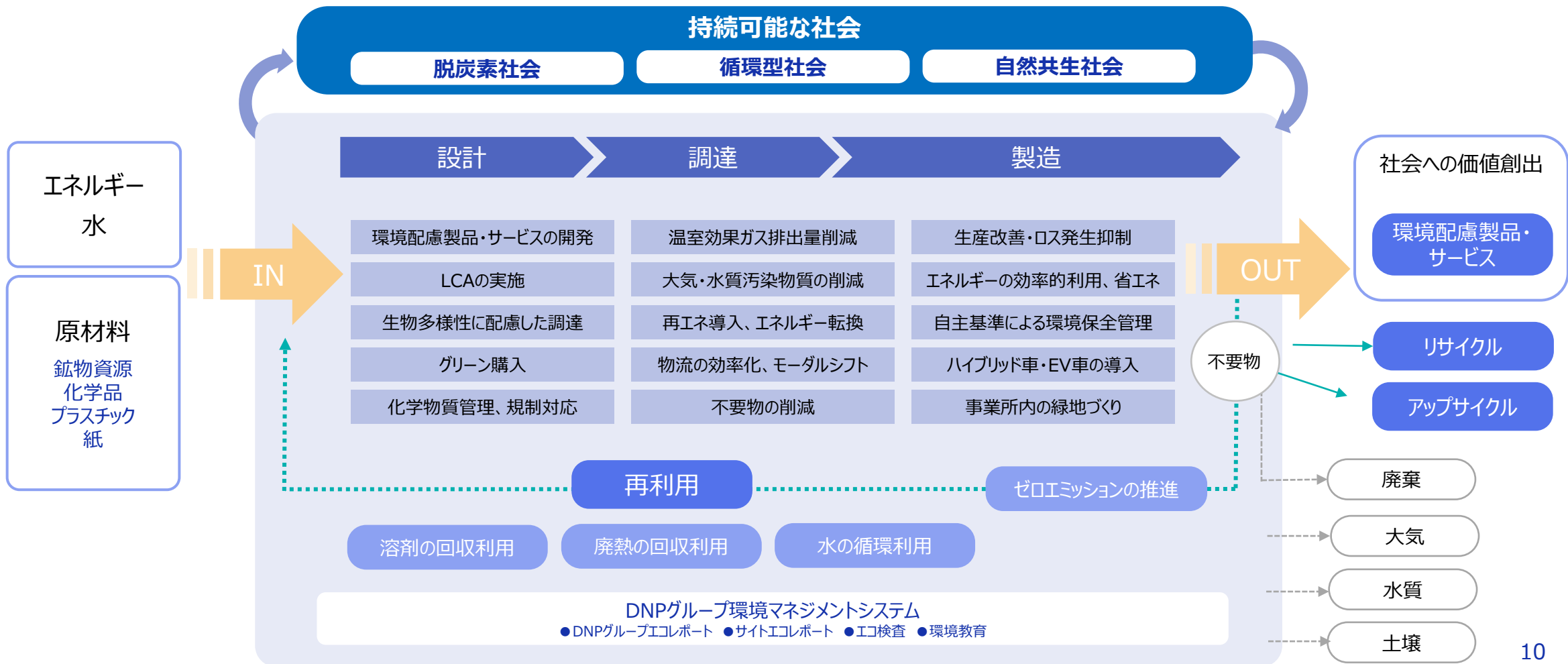
(5) サプライチェーンの取り組みについて

常務取締役・三宅 徹

(6) ガバナンスの取り組みについて

専務取締役・黒柳 雅文

事業活動と地球環境の共生をめざし、サプライチェーン全体で環境の取り組みを推進



DNPグループ環境ビジョン2050の実現に向けた取り組み

価値の創出と経営基盤強化の両輪で
環境ビジョンに掲げる3つの社会の実現をめざす



中期経営計画 (2023-2025年度)

✓ 価値の創出

- ・事業ポートフォリオ転換
- ・低炭素原材料の開発、活用の拡大
- ・製品・サービスの低炭素化
- ・リサイクル材の活用拡大
- ・リサイクルスキームの構築

✓ 経営基盤の強化

- ・環境負荷の見える化
- ・再生可能エネルギーの導入
- ・省エネ設備投資、生産拠点の最適化
- ・生態系への負荷の最小化
- ・原材料のトレーサビリティ確保、サプライチェーンの透明化

中期環境目標／DNPグループ環境ビジョン2050

✓ 2030年目標

2019年度比
GHG排出量 46.2%削減

スーパーエコプロダクツ^{*1}
総売上高比率 30%

不要物全体に占める
資源循環率^{*2} 70%

2019年度比
水使用量原単位 30%削減

印刷・加工用紙調達ガイドライン
適合品調達率 100%

✓ 2050年目標

自社事業活動による
GHG排出量 **実質ゼロ**
脱炭素社会の構築
製品・サービスで貢献

バリューチェーン全体で
資源の効率的循環利用

バリューチェーン全体で
生物多様性の影響最小化

DNPがめざす社会

脱炭素社会



気候変動の緩和と適応

循環型社会



資源の効率的利用

自然共生社会



生物多様性の保全

*1 スーパーエコプロダクツ：DNP独自の基準により特定した環境配慮に優れた製品・サービス
*2 資源循環率：紙の有価物等を除外した不要物のうち、マテリアルリサイクルまたはケミカルリサイクルされた割合

DNPグループ環境ビジョン2050の実現に向けた取り組み

2024年4月、より挑戦的な環境目標を設定し、活動を加速
環境ビジョン実現に向けた資金調達手段として、サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークを策定

中期環境目標

	更新目標 ターゲット：2030年度	旧目標 ターゲット：2025年度 (GHGは2030年度)	2023年度実績
GHG排出量削減	2019年度比 46.2%削減 (106万トン→57万トン)	2015年度比 40%削減 (120万トン→72万トン)	2015年度比 38.0%削減 (74.5万トン)
環境配慮製品・サービスの売上高拡大	スーパーエコプロダクツの総売上高比率を 30%に拡大	スーパーエコプロダクツの総売上高比率を 10%に拡大	12.0%
資源循環率向上	不要物全体で資源循環率 70%を達成	2015年度比 5ポイント改善 (51.7%→56.7%)	2015年度比 10.7ポイント改善 62.4%
水使用量削減	水使用量原単位を2019年度比 30%削減 (6.71m ³ /百万円→4.70m ³ /百万円)	水使用量原単位を2015年度比 35%削減 (8.82m ³ /百万円→5.73m ³ /百万円)	2015年度比 40.1%削減 (5.12m ³ /百万円)

- ▶ 2023年度実績で、中期環境目標の主要な項目いずれも、前倒しで達成。
GHG排出量削減目標を「1.5℃目標」に準じて引き上げるなど、より挑戦的な目標に更新した。
- ▶ 2024年10月、国際資本市場協会が定める原則に準拠したサステナビリティ・リンク・ファイナンスのフレームワークを策定。
資金調達の面から、環境ビジョン実現に向けた活動を加速させる。

TCFD・TNFDの枠組みに沿ったリスクと機会の分析



複数のシナリオ分析に基づきリスク・機会を特定し、具体的な活動に反映

環境関連のリスク

種類	DNPIに対する財務などへの影響						
	シナリオ	シナリオドライバー	リスク	影響期間	影響度	可能性	
物理的リスク	急性リスク	大雨・洪水などの風水害、森林火災、土砂災害の増加	災害時の操業停止	・製造遅延・停止による収益の減少 ・災害対策コストの増加 (生産設備・拠点の防災対策、複数拠点での生産体制構築等)	短期	中	大
		サプライチェーンリスク	・製造および出荷遅延による収益の減少、 ・原材料の調達コスト増加、供給停止	短期	中	大	
	慢性リスク	気温の上昇、長期的な熱波	平均気温の上昇にともなう操業阻害 新規病原体のパンデミック 冷房需要の拡大によるコストの増加	・製造遅延・停止による収益の減少 ・自社従業員の安全衛生対策費の増加 ・エネルギー費用の増加、設備投資の増加	中期	中	大
		河川流域などにおける水害の増加	河川流域など水害が想定される場所に立地している拠点の操業停止	・製造遅延・停止による収益の減少 ・災害対策コストの増加 (生産設備・拠点の防災対策、複数拠点での生産体制構築等)	中期	中	大
		生物多様性の損失の加速	天然資源の枯渇によるサプライチェーンの寸断	・製造および出荷遅延による収益の減少 ・原材料の調達コスト増加、供給停止	中-長期	中	大
		干ばつなどによる水資源の損失	淡水供給不足にともなう操業阻害 サプライチェーンリスク	・製造遅延による収益の減少、複数拠点での生産体制構築 ・製造および出荷遅延による収益の減少 ・原材料の調達コスト増加、供給停止	短期	中	大
移行リスク	政策	削減目標の引き上げの義務化	・設備投資の増加 ▶インターナルカーボンプライシングを踏まえた計画的な設備投資を実施	中期	中	大	
		再生可能エネルギー導入の義務化	・再生可能エネルギー導入に係る設備投資費の増加 ・非化石証書購入費用の増加 ▶1.5℃水準へのGHG排出規制強化による2030年時点の追加対応費用を試算：約6億円/年	中期	小	大	
		排出権取引制度の導入	・排出権の購入費用の増加 ▶1.5℃水準へのGHG排出規制強化による2030年時点の追加対応費用を試算：約4~8億円/年	中期	小	中	
		炭素税の導入	・排出量に対する炭素税課税による操業コストの増大 ▶国際エネルギー機関IEAによるシナリオを用いて、2030年時点の炭素税を140米ドル/t-CO2と仮定し、費用を試算：約144億円/年	長期	中-大	小	
		サプライチェーンにおける脱炭素化の加速	・得意先等からの排出削減要請の高まり ・取引契約への影響、サプライヤーによる原材料への価格転嫁	短-中期	中-大	大	
		排出量報告義務の強化	・排出量の把握精度の厳格化 ・開示媒体の増加	短期	-	大	
	ネイチャーポジティブ経済への移行	化学物質管理規制の強化	・化学物質管理の徹底 ・代替素材への切替え	短-中期	中	中	
		環境デュー・デリジェンス実施の義務化	・サプライチェーン管理の厳格化 ・原材料トレーサビリティ強化 ・専門知識を有する人材不足	短期	中	大	
		循環経済への移行	・原材料のトレーサビリティ規制強化 ・リサイクル材高騰によるコスト増大 ・市場からの淘汰 ・既存製品の設計見直し	短-中期	中	中	
	市場	顧客行動の変化	環境に配慮していない製品・サービスの淘汰	・環境負荷低減への対応不足による市場の喪失と収益の減少 ・代替素材への切替え ・調達コストの増大 ・事業ポートフォリオの再編	中期	大	中
	技術	環境配慮技術への移行	ネイチャーポジティブに向けた技術革新の加速	・新規技術開発に対する投資の拡大 ・開発の遅れによる市場喪失と収益の減少 ・事業ポートフォリオの再編	中期	中-大	中
	評判	ステークホルダーの懸念の増大	企業イメージの悪化	・環境負荷低減への対応不足による市場の喪失、取引減少による収益の減少、 ・人材流出 ・採用コストの増加 ・事業ポートフォリオの再編 ・株価下落、投資対象からの除外	短-中期	大	中

環境関連の機会

※統合報告書2024 P68-69参照

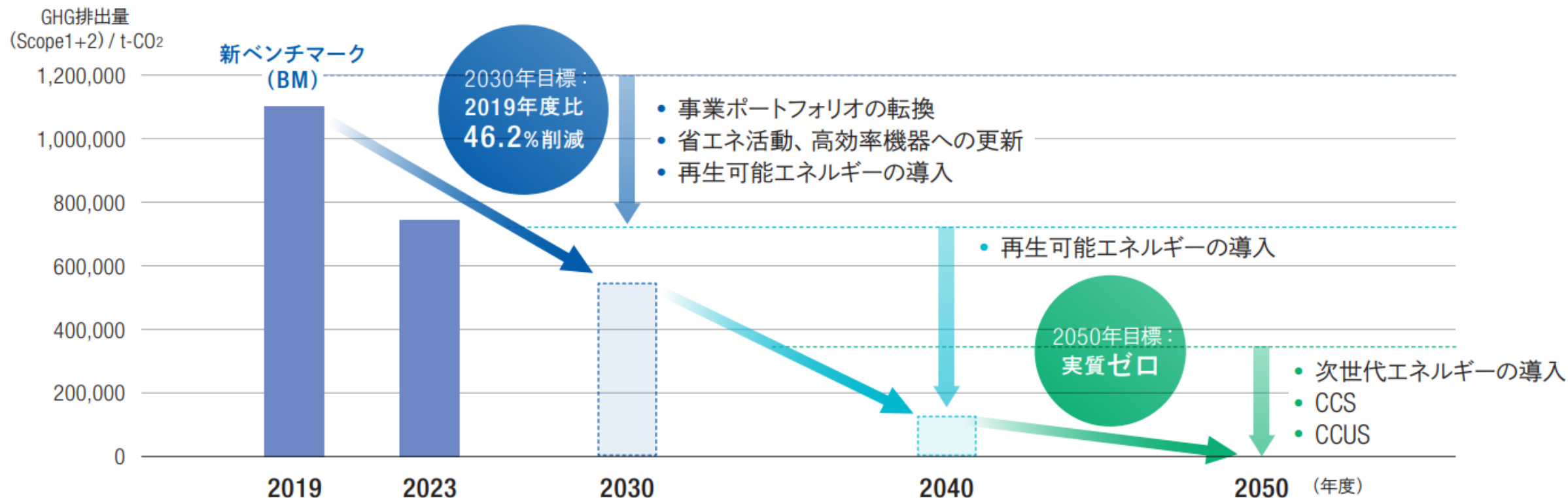
種類	DNPIに対する財務などへの影響						
	シナリオ	シナリオドライバー	機会	影響期間	影響度	可能性	
企業のパフォーマンス	市場	顧客行動の変化	環境配慮製品・サービスの需要向上	・環境配慮製品・サービスの開発促進と市場拡大 ▶2025年度スーパーエコプロダクツ総売上高比率30% ・製品ライフサイクルにおけるCO2排出量算定による優位性の確保、算定ビジネスの拡大 ・既存プラスチック製品代替として、リサイクル材、バイオマス材、紙などの活用による市場拡大	短-中期	大	大
		循環経済への移行	トレーサビリティ情報流通	・情報セキュリティ関連製品・サービスの市場拡大 ・原材料トレーサビリティ確保に伴う製品・サービス優位性の確保 ・サプライチェーンデータ連携基盤による業務効率化	短-中期	中	中
	調達コスト	脱炭素社会への移行	排出権取引制度の導入	・排出量の削減による排出権取引の売却益	中期	小	大
		金融市場の変化	環境課題のインパクト投資の拡大	・グリーンボンド発行による資金調達	中-長期	小	小
	資源効率	顧客行動の変化	環境配慮製品・サービスの需要向上	・既存プラスチック製品代替として、リサイクル材、バイオマス材、紙等の活用による市場拡大	短-中期	大	大
		自然に対する負のインパクトの回避・軽減	自然資本の効率的利用	・自然資本使用量軽減に資する製品・サービスの需要拡大 (ペットボトル充填システム等) ・自然資本使用量回避に資する製品・サービスの需要拡大 (紙の書籍から電子書籍やDXの推進等)	短-中期	大	大
	製品とサービス	環境配慮技術への移行	ネイチャーポジティブに向けた技術革新の加速	・環境配慮製品の早期開発による市場の獲得・ライセンス収入の増加 ・水素、アンモニアなど次世代エネルギーへの活用に向けた活用促進 ・EV車の普及による需要拡大 (ワイヤレス充電器、リチウムイオン電池用バッテリーパッチ、モビリティ関連部材・塗装代替フィルム等) ▶リチウムイオン電池用バッテリーパッチ全体：2025年までに売上高1,000億円 ・半導体需要拡大にともなう低炭素製造技術の普及 (ナノプリントリソグラフィ等) ・外的影響を回避して食の安全・安定供給に貢献する製品 (フレキシブルLEDシート等) 等の需要拡大	短-中期	大	大
		再生可能エネルギーの需要拡大	・太陽光発電関連製品の売上拡大	短-中期	中	大	
		ライフスタイルの変化	対人コミュニケーションの多様化	・ライフスタイル変化を支える製品・サービスの需要拡大 (メタバース、遠隔医療、教育等)	短-中期	中	中
	評判資本	平均気温上昇	温度制御技術の需要拡大	・光や温度を制御する機能性フィルムを用いた製品の売上拡大 ・新薬開発の加速	短-中期	中	大
		ステークホルダーの意識変化	企業イメージの向上	・情報開示の拡充とエンゲージメントの強化 ・サステナビリティ先進企業としての優位性・人材の確保 ・投資家評価の向上	短-中期	大	中
		脱炭素社会への移行	排出権取引制度の導入	・排出量削減への積極的な企業姿勢の訴求	中期	小	中
パフォーマンス	持続可能な自然資源	脱炭素社会への移行	再生可能エネルギーの需要拡大	・水素、アンモニアなど次世代エネルギーへの活用に向けた開発促進	短-中期	中	大
	循環経済	ネイチャーポジティブ経済への移行	サプライチェーンにおける環境負荷の定量的評価の拡大	・製品ライフサイクル評価システム構築による優位性の確保、算定ビジネスの拡大	中期	中	大
パフォーマンス	再生可能エネルギー	昆明・モントリオール生物多様性枠組の推進	30by30目標達成の実現	・企業緑地活動 (東京都新宿区「市谷の杜」におけるエンゲージメント活動等) ・植林事業への投資、森林保全のための間伐費支援	長期	小	大

設定したシナリオから、事業計画を踏まえ、ステークホルダーや事業に与える可能性の観点で、リスクと機会について評価を実施【影響期間】短期：0~5年、中期：5~15年、長期：15年以上【影響度】大：100億円規模、中：10億円以上、小：10億円未満【可能性】影響が発生する可能性：大>中>小

脱炭素社会の実現：GHG排出量の削減

2024年4月、GHG排出量の中期目標を、SBT（Science Based Target）の1.5°C水準に更新。
事業ポートフォリオの転換、省エネ活動のさらなる強化、再エネの積極的導入を進める

2050年カーボンニュートラルロードマップ



脱炭素社会の実現：GHG排出量の削減

全国の製造拠点を中心に、太陽光パネルの導入やオフサイトPPAの活用を推進

再生可能エネルギー導入実績

- 大規模太陽光パネルの導入
 - 2020年度 柏研究施設
 - 2023年度 京田辺工場、三原東工場など
 - 2024年度 泉崎工場、シミックCMO 富山工場
- オフサイトPPA*の活用
 - 2023年度 北海道コカ・コーラプロダクツ 札幌工場
 - 2024年度 東京・市谷地区で順次導入
 - 4月時点 市谷左内町・鷹匠町ビルで実質再エネ100%達成

* PPA (Power Purchase Agreement)

電力売買契約。企業など電力の需要家が所有する建物の屋根や遊休地をPPA事業者に貸し、そこに太陽光発電設備を設置して再生可能エネルギー電気を調達するシステム。

オフサイトPPA

企業が所有する敷地外に太陽光発電設備を設置し、そこから送電することで電力を供給する方法。



泉崎工場の太陽光発電設備

循環型社会の実現：資源循環率の向上

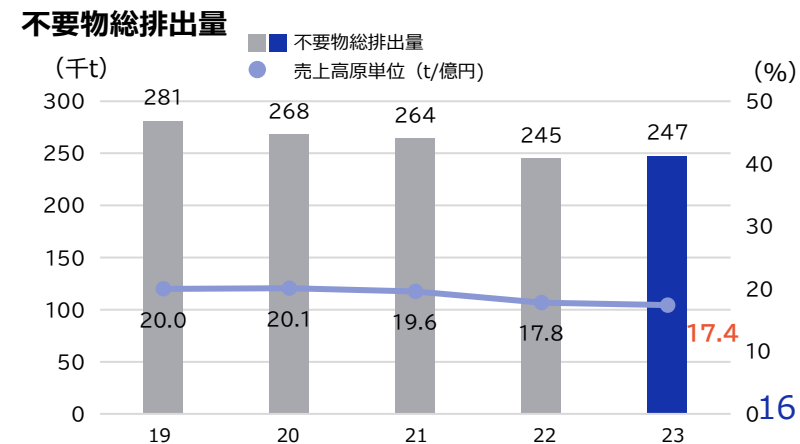
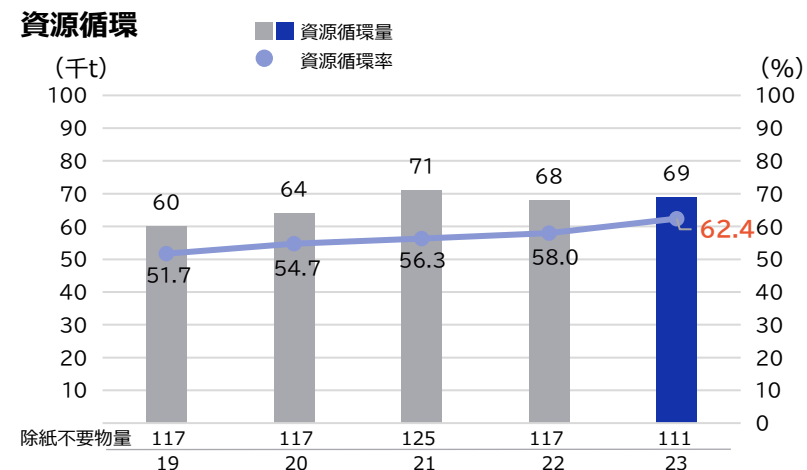
循環型社会の実現に向け、資源循環率を指標とし、活動を展開
2024年4月 より挑戦的な目標へ更新

自社不要物の資源循環率の向上

- 資源循環率：
除紙不要物量*1に対するマテリアル・ケミカルリサイクル比率
- 目標：51.7→56.7%へ5ポイントアップ°（2015→25年度末）
実績：2023年度 62.4%（10.7ポイント改善）

2030年度までに
不要物全体に占める資源循環率 70%をめざす

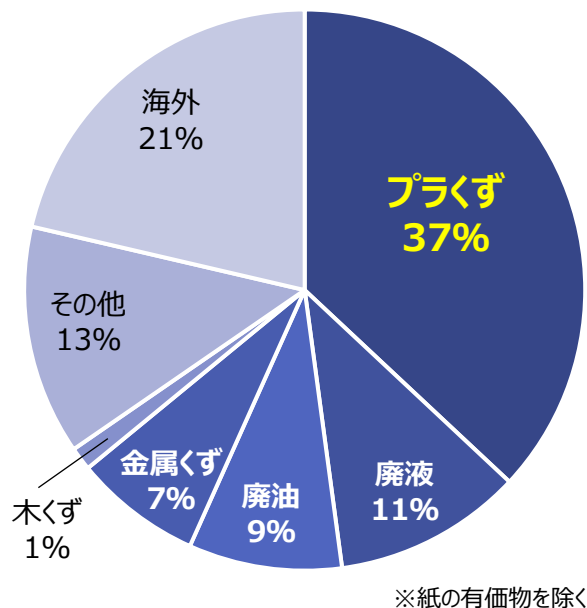
*1：除紙不要物量：不要物総排出量から有価物の紙くずおよび、汚泥のサイト内中間処理量を除いたもの



循環型社会の実現：資源循環率の向上

プラスチックの資源循環率拡大に注力し、マテリアル・ケミカルリサイクルの拡大を進める

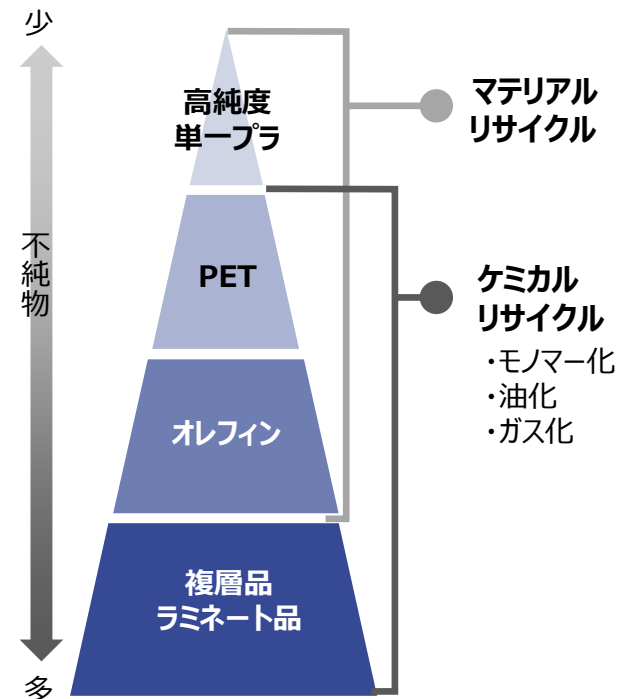
自社不要物の構成



主な取り組み

- 不要物発生量を抑制
- プラスチックの資源循環率の向上に注力
 - ・ 分別の細分化
 - ・ 単一素材化（モノマテリアル化）
 - ・ マテリアル・ケミカルリサイクル化に向けたパートナー企業との協働

プラスチックの資源循環



バリューチェーン全体での生物多様性への影響の最小化に向けて、持続可能な原材料の調達を推進

印刷・加工用紙

- 生態系への依存と影響が大きい紙の調達について、**森林破壊ゼロに向けて、「DNPグループ印刷・加工用紙調達ガイドライン」**を策定
- 間伐材や森林認証紙など**持続可能な森林資源の利用**、サプライヤーと連携した**原材料のトレーサビリティの確保**を推進
2023年度 ガイドライン適合調達比率：98%

フィルム・樹脂

- 包装材の製造工場で国際的認証であるISCC PLUS認証*を取得するなど**バイオマス材やリサイクル材の活用**を拡大

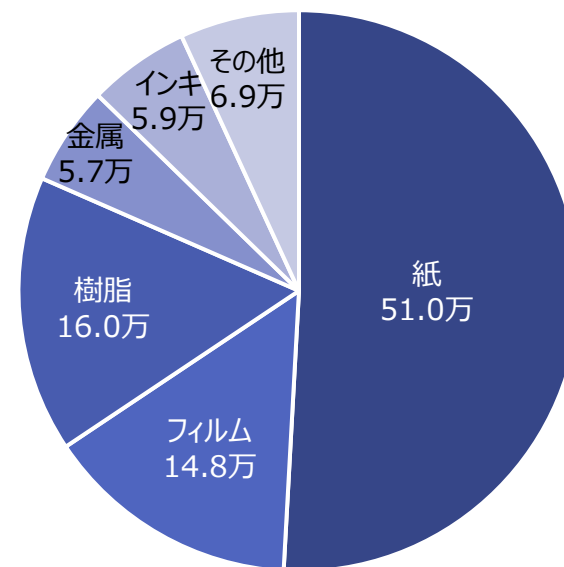
* ISCC PLUS認証

International Sustainability and Carbon Certification (ISCC) が提供する認証制度。リサイクル プラスチック、バイオプラスチック、およびバイオマテリアルを対象に、持続可能な原料やサプライチェーンの管理・担保を証明するもの。

金属

- サプライヤーとの継続的なエンゲージメントを通して、原材料の低炭素化や人権リスク評価も含めた**サプライチェーンの透明化**を推進

主要原材料の投入量（単位：トン）



自然共生社会の実現：事業所内の緑地づくり

地域の生態系との調和に向けて、周辺といきものがつながる事業所内の緑地づくりを推進

各サイトの取り組み

- 各拠点の敷地内で、絶滅危惧種の保全や地域生態系に配慮した緑地の創出など、地域に根差した活動を展開
- 東京・市谷地区では、都市計画の一環で、都市における新しい森づくりとして、「市谷の杜」を育成

市谷の杜

- 2023年10月、環境省が30by30*1目標の実現に向けて推進している「自然共生サイト」に認定
- 2024年8月、「OECM*2」として国際データベースに登録



*1 30by30

国連生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で世界目標として採択された、2030年までに陸域と海域の30%以上を健全な状態に保全するという目標

*2 OECM(Other Effective area-based Conservation Measures) 民間等の取り組みにより保全が図られている地域や保全を目的としない管理が結果として自然環境を守ることに貢献している地域



製品・サービスによる環境負荷の削減

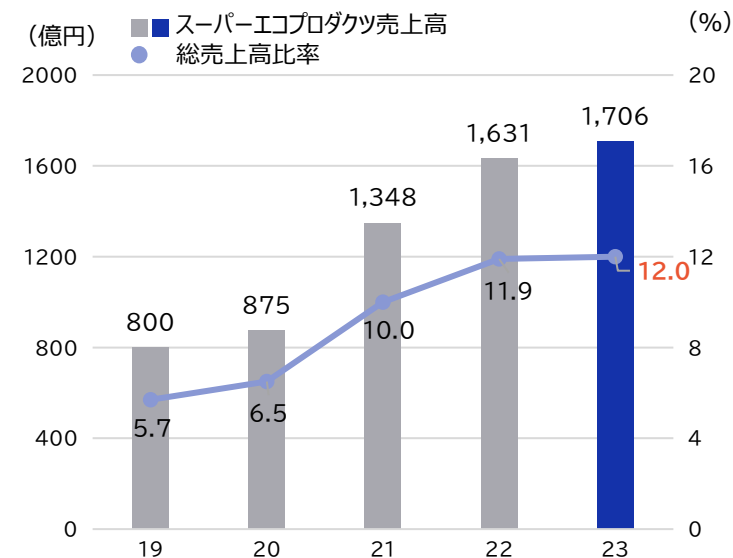
1998年 環境配慮製品・サービスの開発指針を策定
 製品・サービスのライフサイクルを通じた環境負荷の低減を進める

環境配慮製品・サービス開発指針

- ライフサイクル全体における環境負荷低減の取り組みを点数評価
- 特に優れた製品・サービスを「スーパーエコプロダクツ」として特定、総売上高比率を指標として拡大をめざす

環境配慮製品・サービスの開発指針

<p>環境汚染物質の削減</p> <p>オゾン層破壊物質・重金属・有機系塩素化合物の排除、窒素酸化物などの物質の環境中への放出の抑制</p>	<p>省資源・省エネルギー</p> <p>金属資源や化石燃料の使用を抑制、省エネルギー化した製品・システム</p>	<p>持続可能な資源採取</p> <p>天然資源の持続可能な活用</p>	<p>長期使用が可能</p> <p>修理や部品交換の容易さ、保守・修理サービス期間の長さ、機能拡張性を考慮</p>	<p>再使用可能</p> <p>部位・部品などの場合、分解・洗浄・再充填などを考慮し、購入者が容易に利用できる回収・再使用システムを確立</p>
<p>リサイクル可能</p> <p>製品がリサイクルしやすい素材を使用しているか、素材ごとに分離・分解・分別が容易な設計がされているか、購入者が容易に利用できる回収・リサイクルシステムがあるかどうかを考慮</p>	<p>再生素材の利用</p> <p>回収・再生された素材や部品を多く利用</p>	<p>処理・処分の容易性</p> <p>焼却施設や埋立処分場にてできるだけ負荷をかけないように配慮</p>	<p>環境負荷の見える化、生物多様性の配慮</p> <p>低減すべき負荷の見える化、生物多様性への配慮</p>	<p>環境教育・啓発の支援、促進</p> <p>持続可能な社会づくりへの貢献</p>



製品・サービスによる環境負荷の削減

主要な9種の製品群で信頼性の高い「製品ライフサイクルのCO₂ 排出量データ」の提供が可能
排出量を社内外のステークホルダーとのコミュニケーションに活用し、サプライチェーン全体の
カーボンニュートラル実現に向け、取組みを強化・加速

高い信頼性 カーボンフットプリント包括算定システムの認証

- 一般社団法人サステナブル経営推進機構（SuMPO）*による、第三者認証型カーボンフットプリント包括算定制度の認証を取得。
- カーボンフットプリントの算定方法と算定結果の検証を含むマネジメント体制について、ISO14040:2006、ISO14044:2006に基づく妥当性を審査し、一定の品質を担保しながら算定結果の公開が可能。

* SuMPO

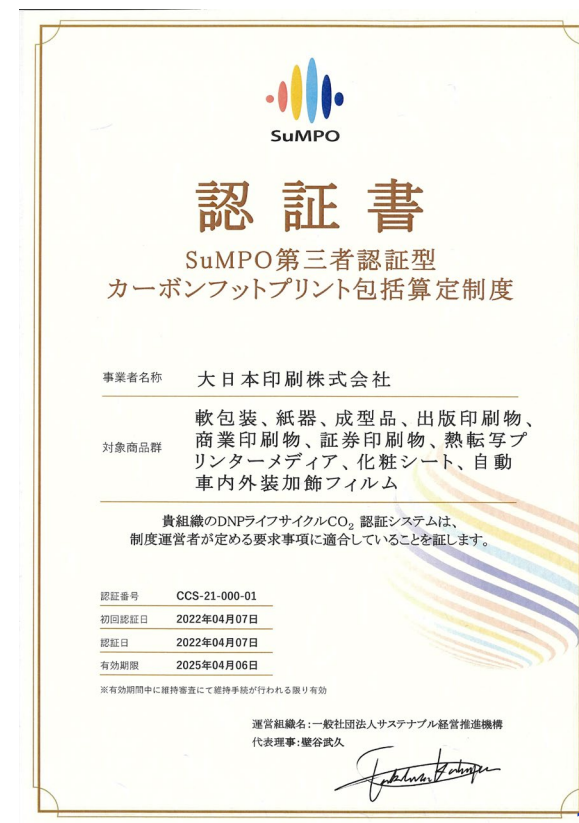
地球環境問題等、社会課題解決に繋がる新たなビジネスモデルの企画、実行、評価、改善等の支援を通じて持続可能な事業経営の実現を支援する組織。

認証された製品群

- 信頼性の高いカーボンフットプリントを迅速に算定・提供する仕組みの構築を進め、2022年4月に3種のパッケージ製品群で国内第一号となる「SuMPO／第三者認証型カーボンフットプリント包括算定制度」の認証を取得。
- 今回新たに6種の製品群を認証範囲に追加。

2022年4月認証
2024年4月認証

包装材の紙器、軟包装、成形品
出版印刷物、商業印刷物、証券印刷物、熱転写プリンターメディア、
建材用化粧シート、自動車内外装用加飾フィルム



✓ 製品の特徴

- 有機溶剤を使わない剥離紙を使うことで、製造時のCO₂排出量を削減
- 従来のラベル伝票から切替を進め、2025年時点で年間700トン以上のCO₂排出量削減をめざす
- 2024年3月、「SuMPO／第三者認証型カーボンフットプリント包括算定制度」の認証を取得
環境配慮型「ラベル伝票」のライフサイクルでのカーボンフットプリントの可視化し、信頼性の高い算定結果の提示が可能



EcoPro Awards
第7回エコプロアワード
「奨励賞」を受賞

製品の特徴

- 両面で光を受けて発電するタイプの太陽電池モジュールが設置された発電所の地面に敷設。モジュールの裏面に入射する光を増加させて、発電量を向上。
- 再生可能エネルギーの効率的な発電に寄与。



両面採光型太陽電池モジュール DNP太陽光発電所用反射シート

フィールド検証データ

発電所概要 北海道旭川サイト
発電出力:1,250kW, 2013年12月稼働

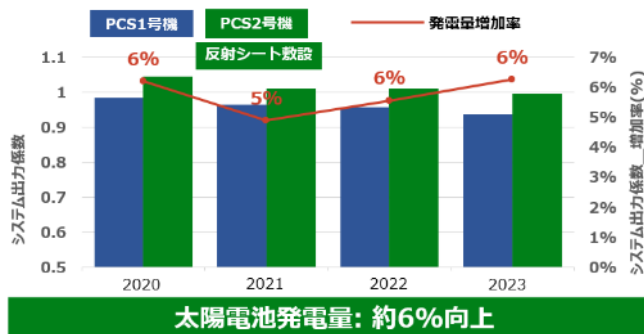
2020/6/11
反射シート敷設
(敷設総面積 7,067m²)

PCS1号機
出力: 500kW

無し

PCS2号機
出力500kW

反射シート敷設

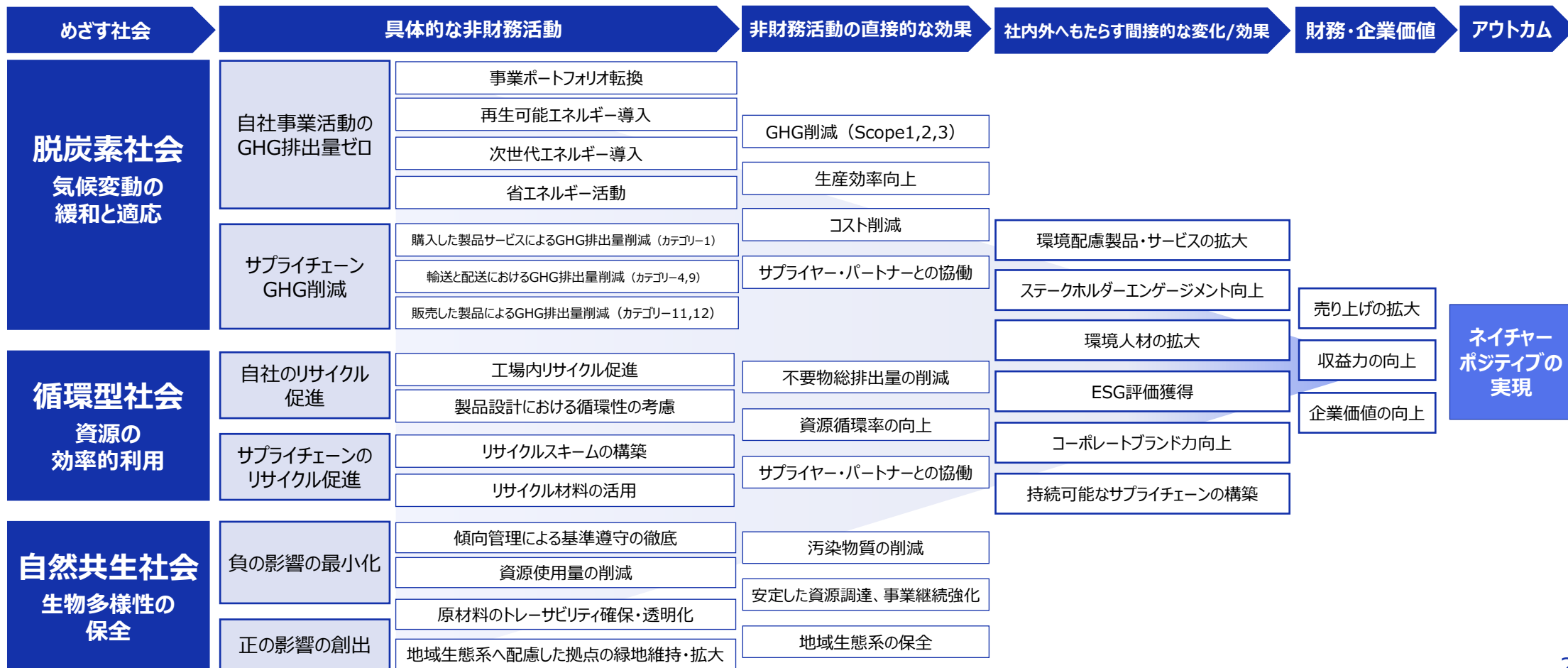


※本試験結果はあくまで目安であり、実際の製品の耐用年数を保証するものではありません。
※11月から4月のデータは雪の影響が予想されるので除いています。



価値創造ストーリーに沿った環境活動の推進

サプライチェーン全体で取り組むことにより、企業としての持続可能性と環境・社会・経済の持続可能性をともに高める



ネイチャー
ポジティブの
実現

サステナビリティ説明会

(1) DNPのサステナビリティについて

代表取締役社長・北島 義斉

(2) 環境への取り組みについて

執行役員・坂田 英人

(3) 人的資本の取り組みについて

常務取締役・宮間 三奈子

執行役員・後藤 琢哉

(4) DX基盤の高度化について

執行役員・佐古 都江

(5) サプライチェーンの取り組みについて

常務取締役・三宅 徹

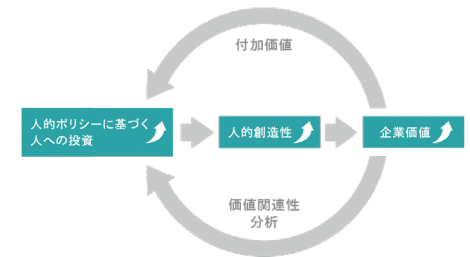
(6) ガバナンスの取り組みについて

専務取締役・黒柳 雅文

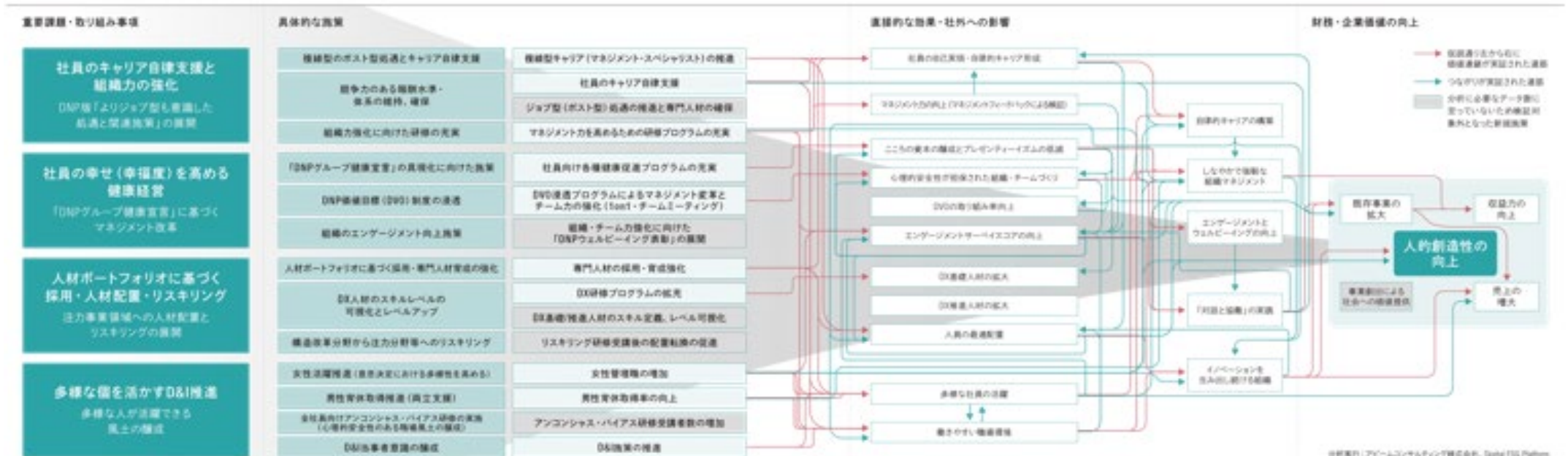
人への投資の好循環ループの実現

❖ 「人への投資」により人的創造性を高めていくことで事業を通じた付加価値の最大化を図り、それをさらなる人への投資へ振り向けていく好循環を生み出し、人的資本をさらに強化していく

人への投資の好循環ループ

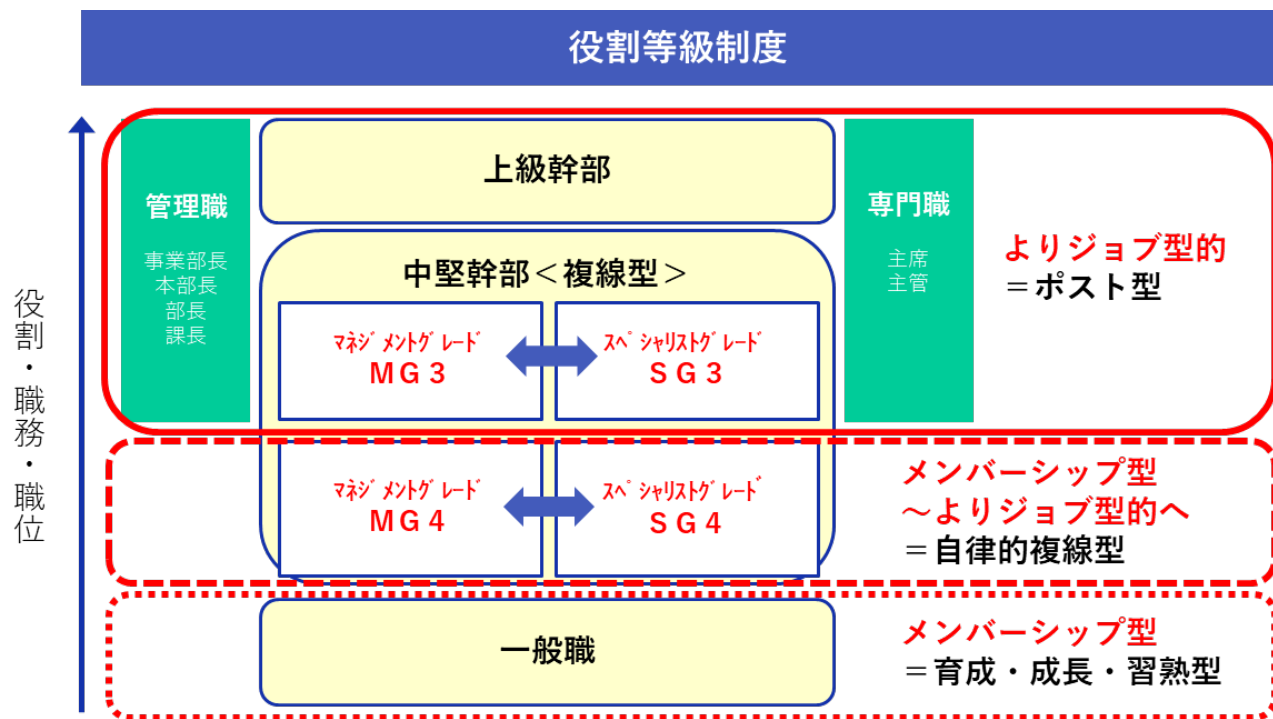


人的資本強化による企業価値向上へのつながり

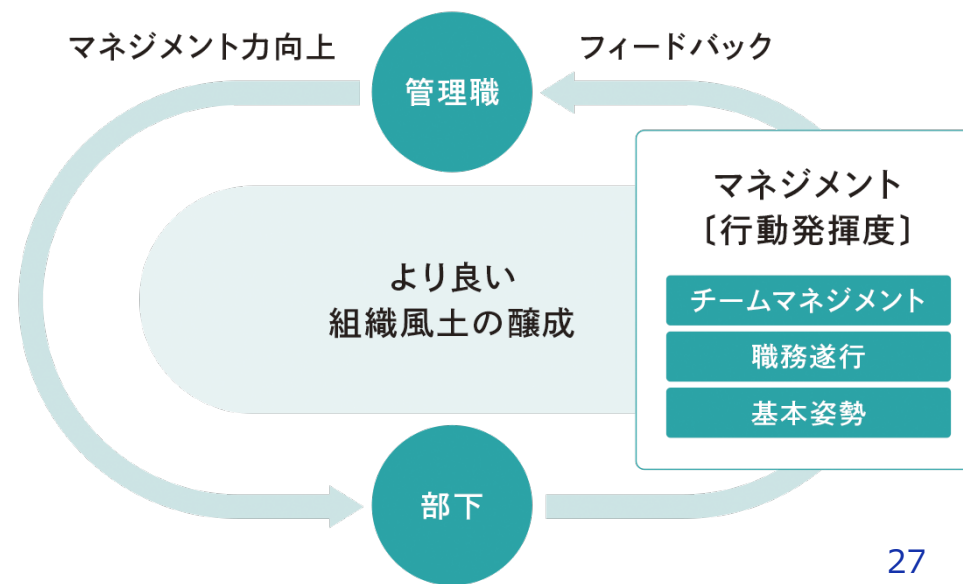


複線型役割等級制度と管理職向け部下からのマネジメントフィードバック

- ❖ マネジメントorスペシャリストを自律的に選択する複線型役割等級制度の推進
- ❖ 管理職向け部下からのマネジメントフィードバックによるマネジメント力の向上ならびにより良い組織風土の醸成



❑ マネジメントフィードバック



DNPウェルビーイングの定義化と表彰

- ❑ 「心身の健康」と「安全で快適な職場環境」だけではなく「幸せ（挑戦心・信頼感）」を含めた3つの要素が満たされた「個人も組織も良好な状態」を「DNPウェルビーイング」と定義化
- ❑ DNPウェルビーイングで定めた3つの要素を高める取組みを表彰



DNPグループの経営・事業戦略に基づき人事戦略・施策を推進し、目標達成に貢献

3つの柱と重点施策

タレントの可視化 マネジメント

適時適所適材：
必要な時に必要な人材がいる
状態を作る

- 海外G会社人的資本の可視化
- ニーズに合った駐在員を計画的に送り出す仕組みづくり

人材マネジメント 基盤整備

人材がグローバルに活躍できる、
魅力的で市場競争力のある状
態を作る

- HRデータガバナンスの確立
- 競争力あるモビリティポリシー

リスクマネジメント力 強化・体制整備

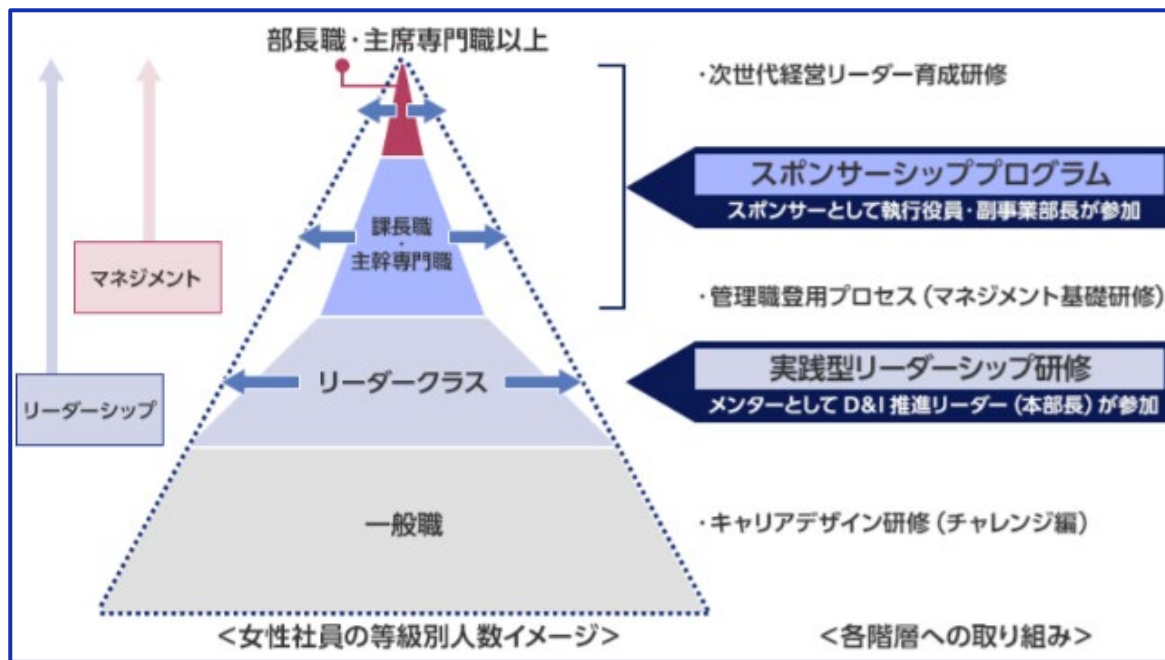
役割・機能の確立と専門性の
獲得により、事業展開を支える

- 役割特定とガバナンス機能確立、
現地ネットワーク形成
- 市場競争力判断・
リスクマネジメント力強化
- プロセスマネジメント業務集約・
アウトソース推進

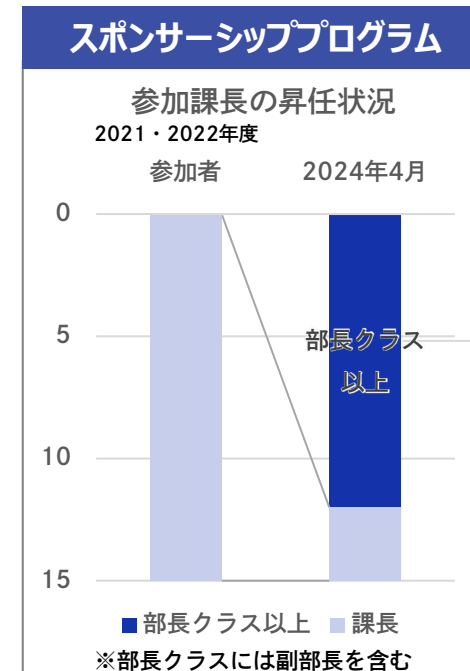
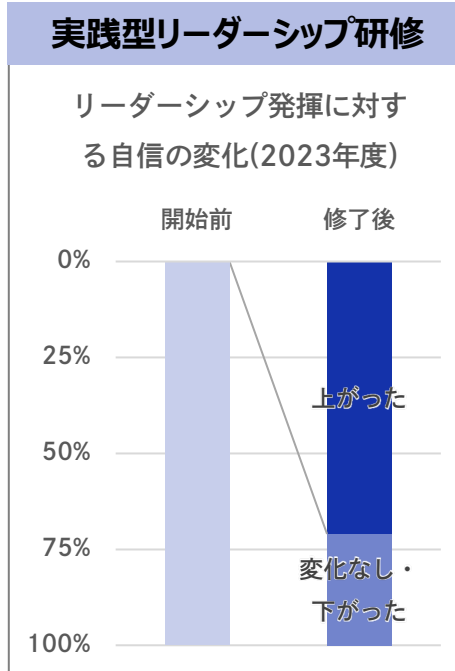
多様な人材が活躍できる風土の醸成

❖ 意思決定における多様性を高めるべく、2030年度女性役員比率30%を目指す育成計画を実施中。各階層におけるジェンダーギャップを解消し、持続的な登用につなげる仕組み。

❖ パイプラインの形成に向けた施策



❖ 各取り組みの成果

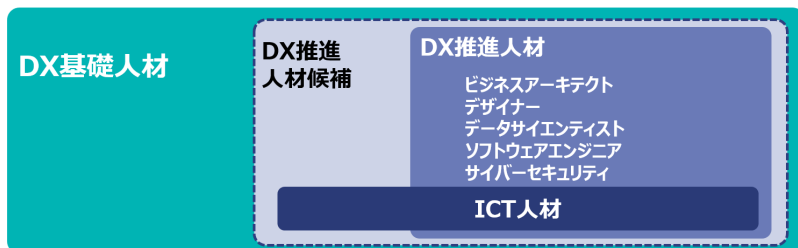


「P&Iイノベーションによる価値創造」を実現できる人材を育成するため、DNPグループとしてのDX人材を定義し、レベルに応じた人材育成を進めています。

DX人材の定義と可視化

DX人材の定義

経済産業省が定めたデジタルスキル標準に準拠し、DNPグループとしてDX人材を定義しました。図のようにDX基礎人材とDX推進人材にカテゴリー分けしてスキルレベルを可視化し、人材育成を推進していきます。DX基礎人材は、DXリテラシーを持ち、DXを自分事と捉えている人材と定義し、その対象はDNPグループの全社員としています。DX推進人材は、各部門のDX推進を支える専門的な人材であり、DX基礎人材からDX推進人材候補を部門で選定し育成します。



DXリテラシーレベル診断

DX基礎人材は、現時点のスキルレベルを可視化するため、DXリテラシーレベル診断を実施しています。レベル診断結果を踏まえ、レベルに応じた教育コンテンツを提供し、育成を進めています。

DX人材の育成

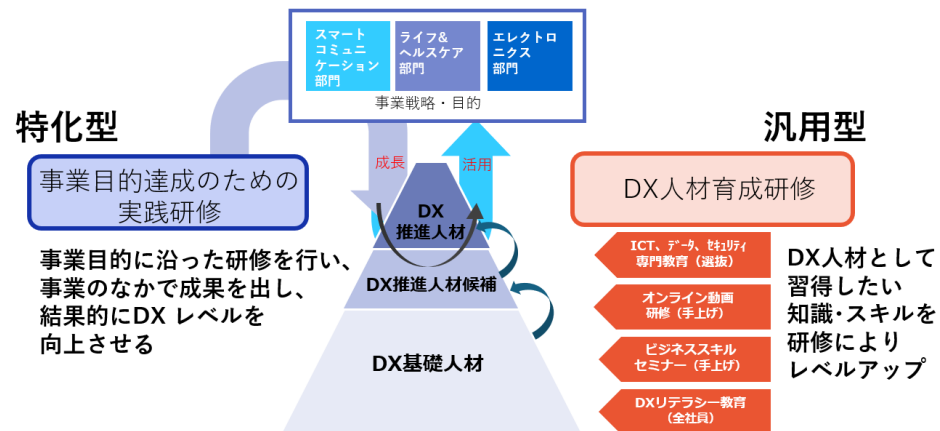
DX基礎人材とDX推進人材の育成

【DX基礎人材】

DXリテラシー教育をDNP全社員に展開することで社員一人ひとりがDXに関心を持ち、自分事ととらえて変革に向けて行動できるレベルを目指しています。2025年度末までに27,500名修了を目標としています。（2023年度末時点：24,408名修了）

【DX推進人材】

可視化したDX基礎人材のなかから候補を選定し、事業の目的に沿った実践的な研修メニュー等を用いて人材育成を進めます。



中期経営計画に基づく人的資本強化に向けた主な指標



具体的な目標と進捗

	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 見込	2025年度 目標
DNP版「よりジョブ型も意識した処遇と関連施策」	-	-	-	導入完了
DNP Value Objectives (DVO) 制度の展開と取組度	45%	57.5%	65%	100%
従業員エンゲージメントサーベイスコア	-	3%向上	4.5%向上	22年度比10%向上
DXリテラシー基礎教育受講完了 (累計) ※	-	24,408名	25,000名	対象27,500名
女性管理職比率	8.4%	9.4%	10.3%	12%以上
男性育休取得率	83.6%	98.7%	100%	100%

※DNPグループ全体

サステナビリティ説明会

(1) DNPのサステナビリティについて

代表取締役社長・北島 義斉

(2) 環境への取り組みについて

執行役員・坂田 英人

(3) 人的資本の取り組みについて

常務取締役・宮間 三奈子

執行役員・後藤 琢哉

(4) DX基盤の高度化について

執行役員・佐古 都江

(5) サプライチェーンの取り組みについて

常務取締役・三宅 徹

(6) ガバナンスの取り組みについて

専務取締役・黒柳 雅文

DX基盤高度化の必要性

サステナビリティ経営の実現として重要な手段であるDX。ICTインフラは、DXに必要不可欠。DX基盤の継続的な高度化によって、持続的な企業成長を実現

DX基盤の構成要素

データマネジメント基盤

社員のエンゲージメントと
インテリジェンスの拡大

AI活用プラットフォーム

イノベーションの促進

モダナイゼーション

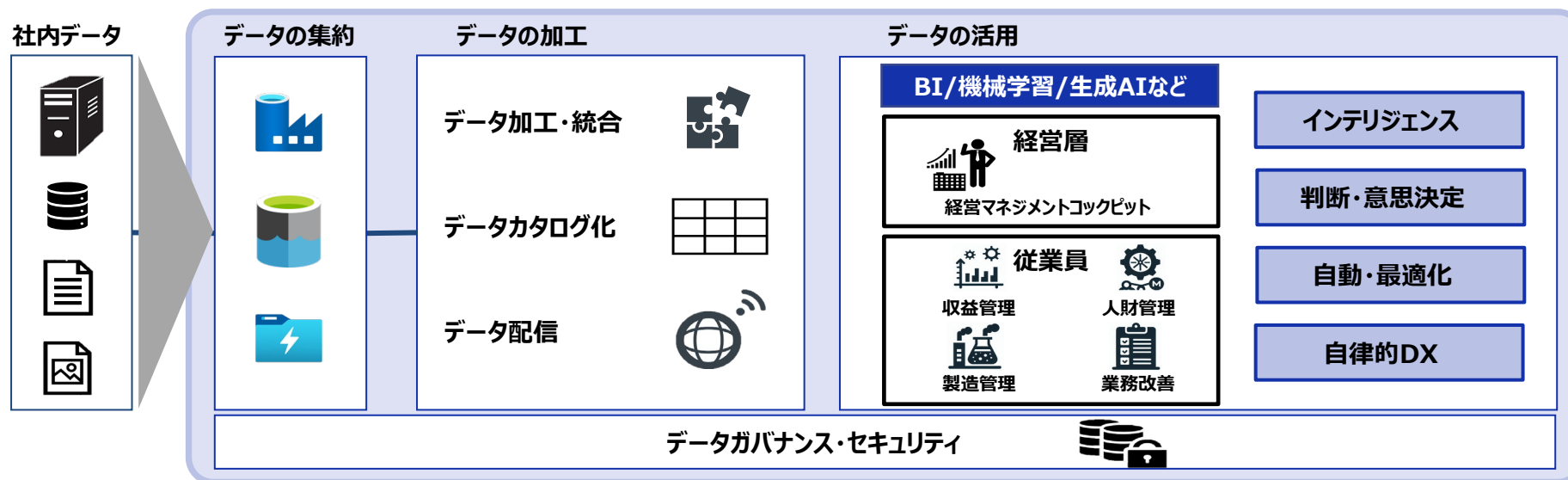
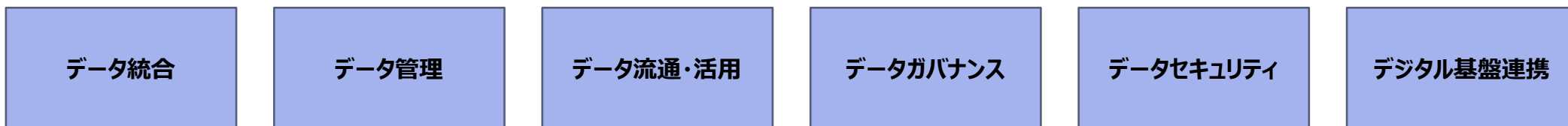
デジタル活用能力向上と
社員のエンパワースメント

企業競争力強化
持続的な成長

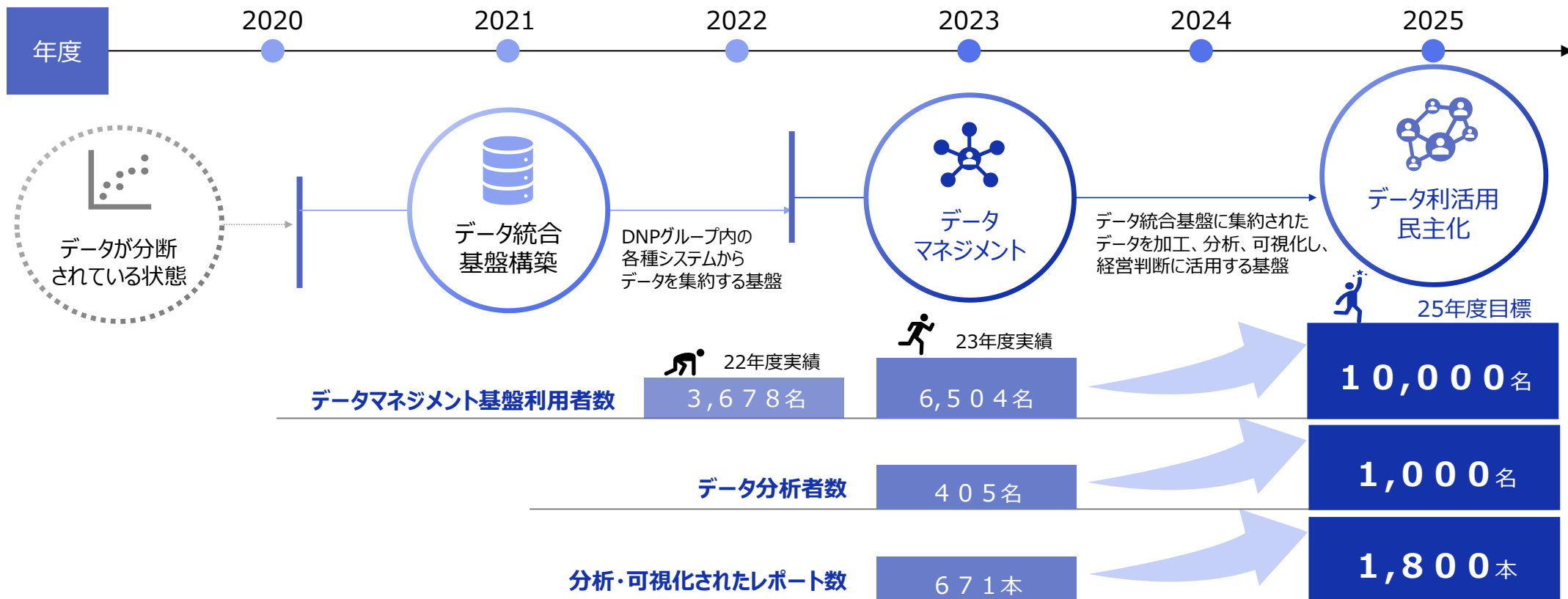
概要

統合、管理、流通・分析、データガバナンス、データセキュリティ、デジタル基盤との連携と6つの機能を装備。データ民主化で、全社横断でのデータ利活用を深耕

データマネジメント基盤の6つの機能



データ活用基盤の継続的な高度化 沿革

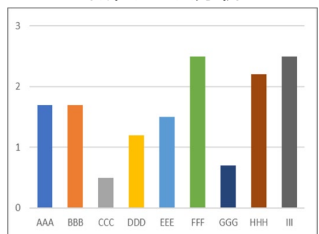


DNP流データ活用拡大の成功要因：ユーザ部門に権限委譲し、ユーザ自走を支援

廃棄物の削減

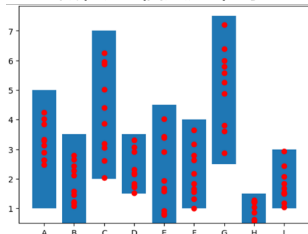
- 材料や素材のロス可視化・共有
- 廃棄物の削減とコスト削減を実現

機種別ロス分析



機種別や品目別など、様々な条件のロス発生状況を可視化
短期間で業務改善のPDCAを実施

機種別・個人別平均

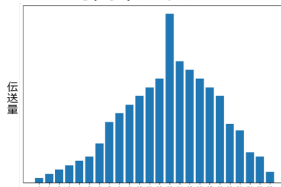


機種別・個人別の平均ロス発生状況を可視化
個人の意識改善につなげる

システム稼働の効率化

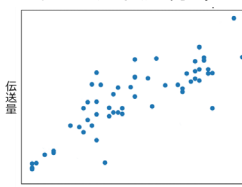
- 工場各拠点のデータ授受システムの稼働パターンを可視化
- 効率的なデータ転送が可能に (分析時間が 1/100 に短縮)

時間帯別伝送量



サーバ単位での伝送量を可視化
ピークを避けた利用を可能に

サーバ別伝送分布

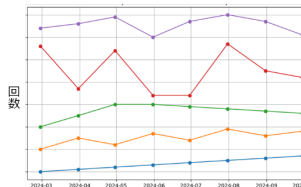


サーバ別の伝送件数と伝送量を可視化、機器更新計画の参考に

生成AI活用施策の検討

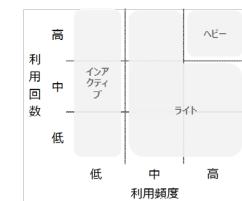
- 生成AIツールの利用状況と効果を分析
- ターゲットごとのKPIを設定し、効果測定を可能に

アプリ別利用回数推移



ユーザ区分や部署ごとなど、様々な切り口で利用状況を把握

ユーザ別利用状況分析



利用状況から利用者を分類、活用施策の効果測定へ



...

生成AI活用

全社員向けに生成AIを導入し効率と質を向上。倫理的活用の仕組みの構築で信頼性を確保。DNP技術で精度を向上させ、利活用のプラットフォームを拡充

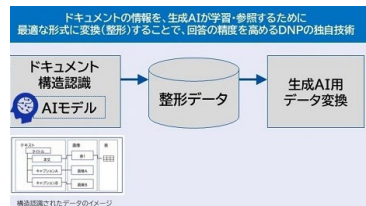
社員のポテンシャルを引き出すプラットフォーム整備



社内生成AIチャット
いち早くリリース、全社員が活用



生成AIツール導入検証
ルーチンワークの業務効率化



DNPオリジナル技術開発
生成AIの回答精度を高める技術



プラットフォームの整備
社内システム開発効率化

安全・安心にAI活用する仕組み（ガイドライン・教育）

- DNPグループAI倫理方針の策定
- AI利用ガイドラインの制定
- アイデアソン、ハッカソン開催によるリテラシー向上
- AI品質のルール・基準の定義と運用、定期的な教育

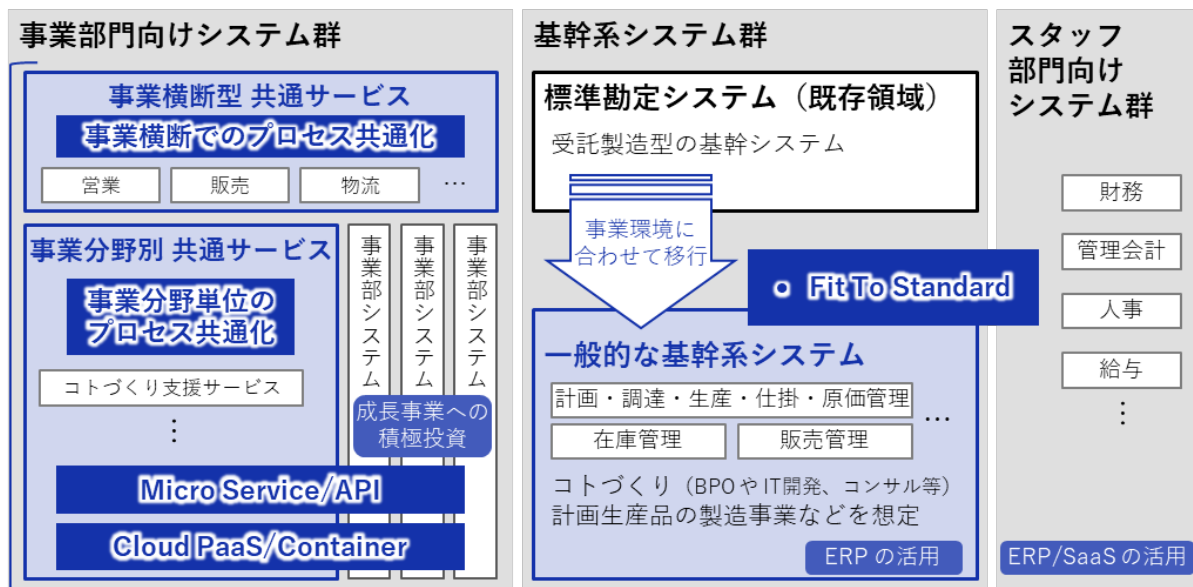


社員の生成AI活用能力を高めて、業務効率化と新しい価値の創出を実現

システムモダナイゼーションとDXの自律化

全社横断で共通化と標準化 (Fit to Standard)を進め、業務変革と伴走。市民開発ツール提供、自動化技術の導入、教育&コミュニティの環境を整備し、社員エンパワーメント向上でDXを自律化

モダナイズの方針



デジタルツールや自動化技術の導入により、現場の業務プロセスが効率化

プロセスの変革

デジタル中心に業務改善

ノーコードアプリの活用

ワークフローのデジタル化



業務効率化と品質向上

自動化の促進

RPAの活用

クラウドフローの活用



サステナビリティ説明会

(1) DNPのサステナビリティについて

代表取締役社長・北島 義斉

(2) 環境への取り組みについて

執行役員・坂田 英人

(3) 人的資本の取り組みについて

常務取締役・宮間 三奈子

執行役員・後藤 琢哉

(4) DX基盤の高度化について

執行役員・佐古 都江

(5) サプライチェーンの取り組みについて

常務取締役・三宅 徹

(6) ガバナンスの取り組みについて

専務取締役・黒柳 雅文

サプライチェーンの変遷

サプライチェーンが企業のサステナビリティのキー
この5年間で、飛躍的にサプライチェーンの重要性がアップ

年	イベント	課題・対応
-2019	0次： コロナ前	調達できることは当たり前 ・・・コスト重視・・・安くていいものを調達
2020	1次： コロナ・ウクライナ	材料が入手できない時代 ・・・ BCP 調達力 = 事業競争力 →地政学リスクなどに対して、サプライチェーンの強靱化が必須
2021		
2022	2次： ポスト・コロナ	サプライチェーンにおける CSRがサステナビリティの前提条件に →グリーン化（人権・紛争鉱物） & グリーン化（環境）
2023		
2024	3次： 超円安	すべてが値上がり する時代 ・・・ →「 調達革新 」による新たなヘッジの取り組みをスタート
2025-	4次： 今後	サプライチェーンで 価値をつくる ・・・ バリューチェーン化 →DX化 × 情報の共有化・・・新たな価値をつくり上げる時代へ

ポリシー

サプライチェーンでの信頼がポイント
サプライチェーン全体で価値をうみだす仕組みを構築する

【考え方】

B2Bが基本の会社であり、得意先からの**信頼関係が重要**
得意先、またその先の生活者まで、信頼でつながっている

サプライチェーンを構成するメンバー全てが**パートナーとして一体となって**活動を進めることで
お互いの**信頼関係が醸成**され、また、得意先、生活者の信頼を得ることができる

【対応】

信頼関係のあるサプライチェーンの構築、および実行力のアップを図り、以下を達成する

- ・**調達のリスクを排除**するとともに、
人権・環境対応などの**社会的要請に応える**ことで、**事業価値の最大化**
- ・**サプライチェーンの強みを構築**して、チャンスをつかした**新たな価値を創出**



● 2022年9月7日宣言
2024年7月31日に更新

1. サプライチェーンの強靱化に向けて (BCP)
2. CSR から サステナビリティ へ
3. 社会的責任への対応 (人権・紛争鉱物など)
4. 環境への対応 (GHG排出量)
5. 調達革新の取り組み
6. DX化による進展
7. サプライチェーンの発展に向けて

1. サプライチェーンの強靱化に向けて (BCP)

DNP

安定調達

サプライチェーンの強靱化とリスクの評価がポイント
安定調達・安定生産がサプライチェーンの信頼につながる

B2Bが基本の会社であり、得意先からの信頼関係が重要
得意先、またその先の生活者まで、信頼でつながっている

調達起因で**生産をストップさせない**（自社工場とともに、得意先、サプライヤーも）・・「DNPならば、自社の安定生産が可能」

安定調達 (BCP) のキーポイント

サプライチェーンの強靱化

- ・サプライチェーンの見える化 .. 原材料にいたるまでのサプライチェーンを把握
- ・サプライチェーンの複線化 .. 多様なグローバルソースを開拓・開発支援
- ・サプライチェーンの簡素化 .. サプライチェーンの階層を減らす。汎用品への切り替え
- ・サプライチェーンの質の評価 .. サプライヤーの供給安定性（経営指標・供給能力・品質レベル）を評価

リスクの評価

- ・リスクを先行して可視化・・リスクの見積り（災害・事故・サイバーセキュリティ時の工場停止期間）・サプライチェーンのリスク管理システム導入
- ・リスクの予防 .. 複数拠点化・在庫※

※基本的には、受注してから材料を発注する

- ・先行して材料を発注する際には、得意先との合意などにより、在庫リスクを削減

2. CSR から サステナビリティ へ

サステナブル調達ガイドラインと 遵守のための対応

「サステナブル調達ガイドライン」への変更

我々を取り巻く環境の変化と社会からの要請により内容・名称を変更

● これまでの経緯

- DNPは継続的に、人権や環境に配慮した責任ある調達の取り組みを進めています。
- 2006年に「DNPグループCSR調達規準」を制定。2017年には「DNPグループCSR調達規準」を「DNPグループCSR調達ガイドライン」に改定し、適用範囲を全海外拠点のサプライヤーやエージェントへ拡大しました。

● 近年の社会動向（今回改定の背景）

- 国際連合/OECD経済協力開発機構/ILO国際労働機関等による各種国際規範/基準の改定と、これに伴う米国やEU、EU加盟各国を中心とする法整備の加速。
- こうした社会の動きの中で、企業は各国政府はもとより、顧客企業から以下を中心に対応を強く求められています。
DNPでは、エレクトロニクス部門、ライフ&ヘルスケア部門の顧客企業を中心に要請(取引契約書への組込、第三者監査の実施等)が増加しています。

● 社会からの主要要請

- ① サプライチェーン全体で人権・労働、環境、汚職・腐敗等のリスクを管理（特に鉱物資源）
- ② 大規模自然災害、感染症パンデミック、戦争・紛争・テロ、システム障害・サイバー攻撃等の事業の継続を妨げるあらゆるリスクに対応する経営体制の整備
- ③ 外国為替及び外国貿易法(外為法)のほか、各国が定める経済制裁関連法令の規制への厳格な準拠

● DNPの対応

これら社会要請に応えるため、サステナビリティ推進委員会での議論・検討等を踏まえて「CSR調達ガイドライン」の内容を一部変更します。
また、改定にあわせて「サステナブル調達ガイドライン」へと名称を変更。

2. CSR から サステナビリティ へ

サステナブル調達ガイドラインと 遵守のための対応

「サステナブル調達ガイドライン」への変更

我々を取り巻く環境の変化と社会からの要請により内容・名称を変更

【新】サステナブル調達ガイドライン

■ 管理体制の構築（要請事項）

- A. マネジメントシステムの構築 部分改訂
- B. サプライヤーの管理 部分改訂
- C. サプライチェーンリスクの管理 **新設**
- D. 事業の継続性確保 **新設**
- E. 苦情処理メカニズムの整備 部分改訂
- F. 取り組み状況の開示

■ 行動基準(遵守事項)

- 1. 法令遵守・国際規範の尊重
- 2. 人権・労働 部分改訂
- 3. 安全衛生 部分改訂
- 4. 環境 部分改訂
- 5. 公正取引・倫理 部分改訂
- 6. 品質・安全性 部分改訂
- 7. 情報セキュリティ 部分改訂
- 8. 事業継続計画 部分改訂

■ 社会貢献（推奨事項）

- 1. 社会貢献

新設・改訂項目

● サプライチェーンリスクの管理 **新設**

サプライチェーン全体を可視化し、人権・労働、環境、汚職・腐敗などのリスクを特定・評価し、低減に努める管理体制の構築を要請事項として追加しました。

● 事業の継続性確保 **新設**

すでに行動基準（遵守事項）として事業継続計画の策定と準備を項目として挙げておりましたが、**事業の継続性確保経営体制**を要請事項として追加しました。

● 環境 部分改訂

DNPグループのみならず、**サプライチェーン全体のCO₂排出量削減**を目指して、具体的に**SBT（Science Based Targets）1.5℃水準の自主目標設定**を行動基準（遵守事項）に盛り込みました。

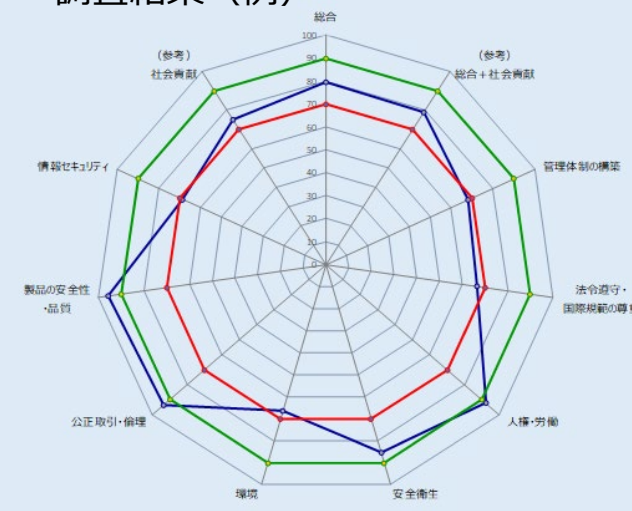
● 公正取引・倫理 部分改訂

外国為替及び外国貿易法(外為法)のほか、**各国が定める経済制裁関連法令の規制への厳格な準拠**を遵守事項として盛り込みました。

サステナブル調達ガイドライン調査

	2021年度	2022年度	2023年度
サプライヤー	164	180	274
回答率	76%	87%	75%

調査結果（例）



3. 社会的責任への対応 (人権・紛争鉱物など)

人権への対応

DNPは、人権を尊重する社会の実現のため、**2020年3月に、「DNPグループ人権方針」を策定。**国連の「**ビジネスと人権に関する指導原則**」※に基づいた**人権デュー・ディリジェンス**を進めています。自社の事業活動が、従業員のみならず、事業活動の**サプライチェーン上のサプライヤー**や地域社会等、全てのステークホルダーの人権に影響を及ぼすことを認識し、それらの負の影響を防止・軽減するための各種施策を実行しています。また、人権デュー・ディリジェンスで求められる救済へのアクセスを確保するために、**各ステークホルダーが利用できる通報窓口**の実効性の強化や、ステークホルダーとの対話等を推進しています。

※ビジネスと人権に関する指導原則 人権デュー・ディリジェンス

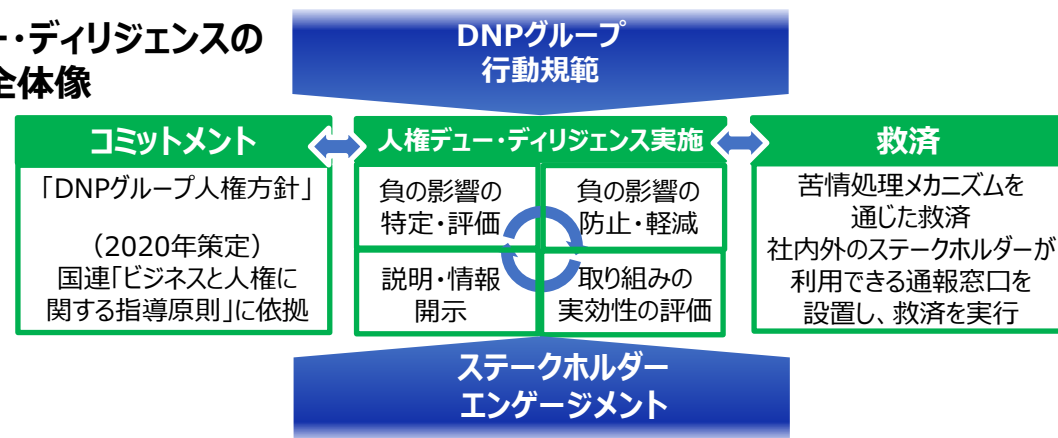
実際のまたは潜在的な人権への影響を考量**評価**すること、その結論を取り入れ**実行**すること、それに対する反応を追跡**検証**すること、及びどのようにこの影響に対処するかについて**知らせ**ることを含むべき

ビジネスと人権に関する指導原則：国際連合「保護、尊重及び救済」枠組実施のために (A/HRC/17/31) | 国連広報センター (unic.or.jp)

人権デュー・ディリジェンス

サプライチェーンも人権方針の対象として調査・指導を実施

□人権デュー・ディリジェンスの全体像



「人権問題ならびに紛争鉱物問題に関するサプライヤー実態調査」

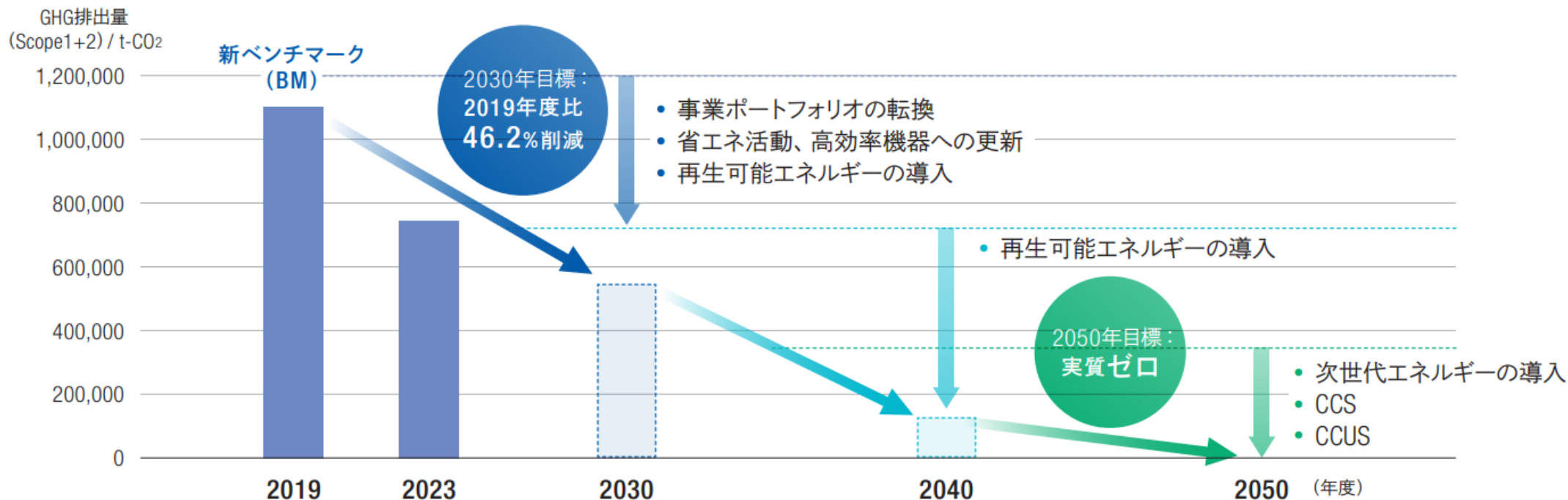
- **原材料の原産地調査** (新疆ウイグル自治区、ミャンマー、コンゴ民主共和国など)
 - 責任ある鉱物調達を主導するRMIの適合性検証プログラム・RMAPを用いて原材料に含まれる23の鉱物 (スズ・タンタル・タングステン・金 等) についてリスク評価
 - 当社の事業において重要度が高い鉱物については、鉱山や製錬所を含むサプライチェーン全体の詳細なリスク評価を行うため、サプライヤーとの個別協議
- 調査対象： 2022年度 171社 2023年度 253社

4. 環境への対応 (GHG排出量)

GHG排出量の現状と対応

DNPグループ環境中期目標 脱炭素社会の実現に向けて

DNPは2024年4月、国際基準である「1.5℃目標」に適合するように、温室効果ガス（GHG）削減目標の上方修正を行いました。



4. 環境への対応 (GHG排出量)

GHG排出量の現状と対応

DNPにおけるサプライチェーン排出量のうち、**原材料調達段階 (Scope3 カテゴリ1) の排出量が全体の約半分**を占めています。

サプライチェーン**排出量削減**に向けて、サプライヤー**説明会やアンケート**、直接の**面談等**により、取り組み等を共有、協議するとともに、主要サプライヤーに対し**2025年までにSBT※取得を促す**ことで削減を推進しております。

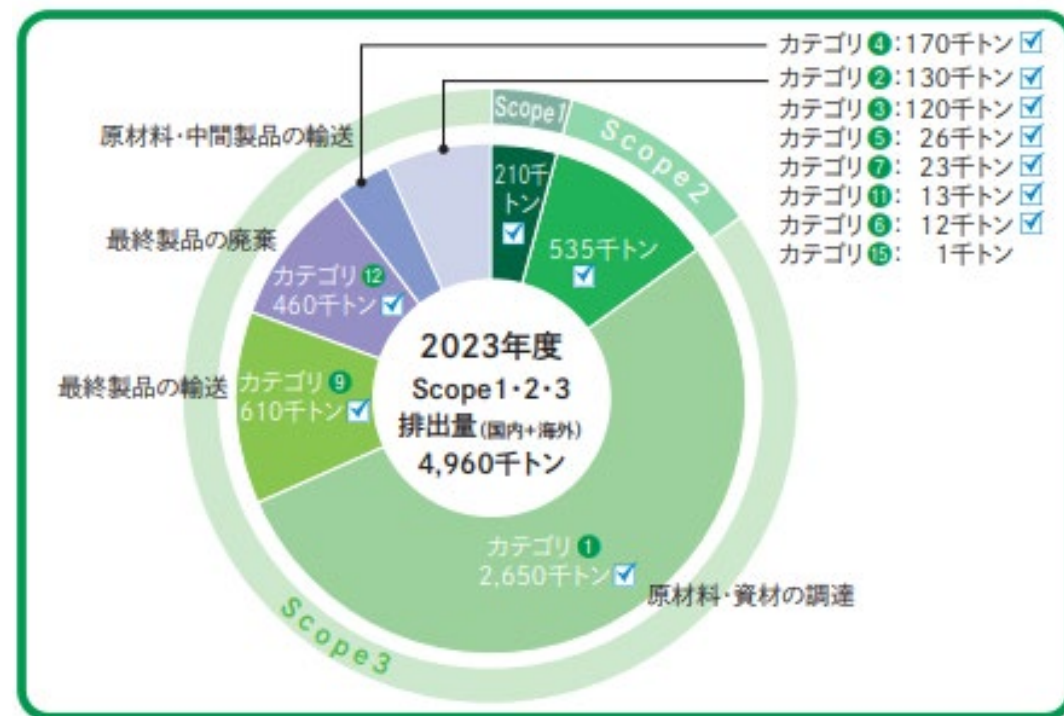
現時点ではScope3 カテゴリ1 2,650千トンのうち、その**約18%にあたる396千トンのCO₂を排出するサプライヤーがSBTを取得**しています。

今後は**70%を占めるサプライヤーに対し、2028年までにSBT1.5℃水準の目標設定**をしてもらい、**DNPがその目標推進を後押し**することでDNPのScope3削減をさらに推進してまいります。

サプライチェーン排出量

脱炭素社会の実現に向けて、原材料由来のGHG排出量を削減

● サプライチェーン排出量



※SBT (Science Based Targets) パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標

4. 環境への対応 (GHG排出量)

DNP

GHG排出量の現状と対応

バイオマスプラ、リサイクルプラなど、環境配慮への取組み
脱炭素社会の実現に向けて、環境配慮材料の調達

DNPにおけるサプライチェーン排出量の低減に向けて、環境配慮製品の開発に積極的に取り組み、バイオマスプラスチックやリサイクルプラスチックなどの**環境配慮材の探索、調達**を進めています。

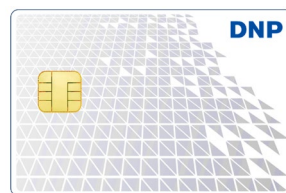
スマートコミュニケーション部門

環境配慮型ICカードの拡大

植物由来原料のバイオマスカードや100%リサイクル樹脂を使用したリサイクルICカードを拡大しCO₂低減・リサイクル推進の環境負荷低減にサプライチェーンで取り組んでいます。

FSC認証用紙の調達拡大

持続可能な森林資源の維持を目的にFSC認証用紙の調達拡大に取り組んでいます。



ライフ&ヘルスケア部門

バイオマスプラ、リサイクルPETの拡大

バイオマスプラスチックを使用したパッケージは、主にトイレタリー製品や肥料・農薬、ペットフードなどの非食品製品向けの提供が増えています。また、PETボトルの再生樹脂を使用したリサイクルPETボトルも増えています。

フィルム化による環境負荷低減

自動車製造時のCO₂排出量の約25%を占めるのが塗装工程です。外装ルーフィングフィルムを導入することで、CO₂以外の環境負荷物質排出を含め削減し、環境負荷低減を可能とします。



5. 調達革新の取り組み

調達を革新する

すべてが値上がりする時代

サプライチェーンを巻き込んだ「調達革新」による新たな取り組みをスタート

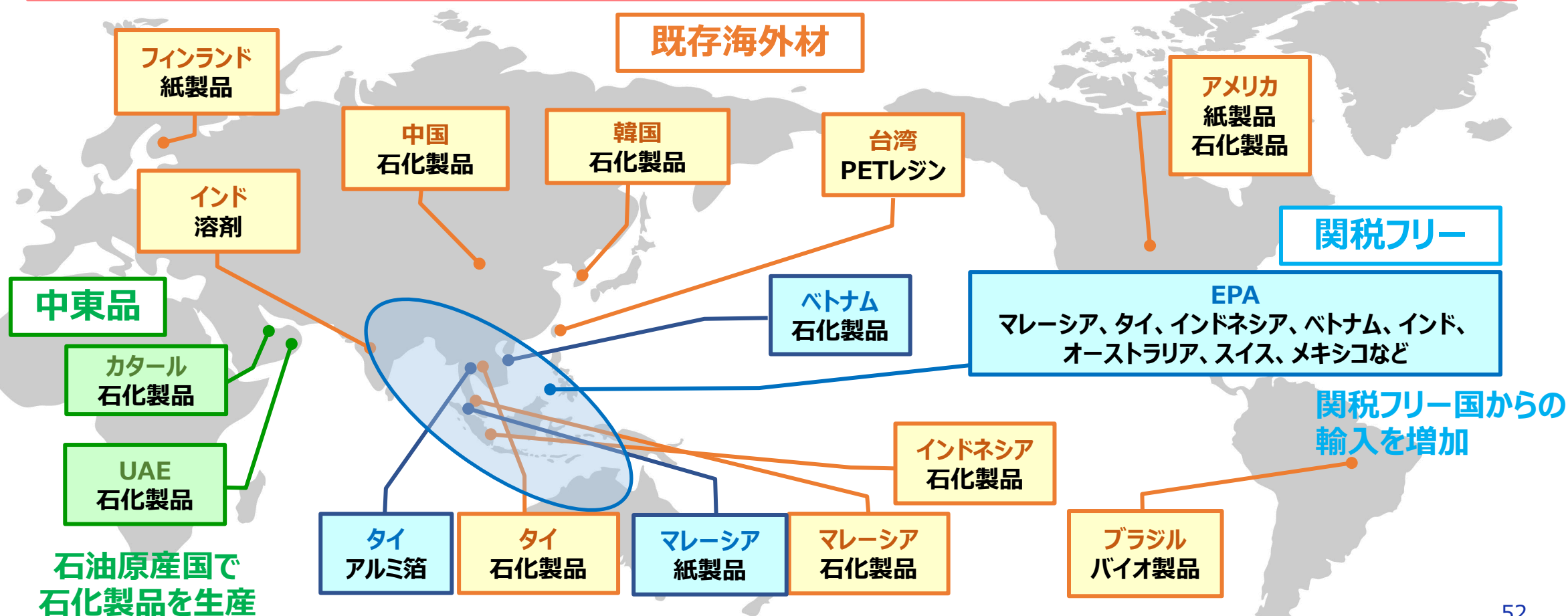
テーマ	内容
① サプライチェーンの革新 (調達ルートの新規発掘)	新規調達ルートの探索 にチャレンジ ・グローバルな調達 (石油産油国の石化製品・関税ゼロの国から輸入) ・現地品質品の活用にチャレンジ
② 生産プロセスの革新 (製造の常識を覆す)	安定した品質・歩留を生み出す原材料・プロセスを あえて見直し ・低価格・低品質品の 使いこなし .. 低品質材料を用いて高品質製品の実現 ・無駄の排除 .. 巻取りロールの端まで利用
③ コスト転嫁の革新 (コストを適性に分配する)	コストアップをサプライチェーンで適正に分配 することにより、 公平な立場で「新たなチャレンジ」を一体となって取り組む意識と協調関係を構築 ・材料原価の徹底分析 .. 人件費・運送費の割合を算出 .. ロジカルな交渉 ・材料値上げと得意先への価格転嫁のタイムラグを減少
④ 2024年物流問題の革新 (リスクをチャンスに)	便数削減の リスクを、コストダウン、さらには環境対応につなげる 取り組みに昇華 ・1st : 便の確保 → 2nd : コストアップのヘッジ → 3rd : GHG排出量の削減 ・便数削減/往復便活用

5. 調達革新の取り組み

グローバル調達

新たな材料調達ルートにチャレンジ

コストダウンなどを目的とした新規グローバル調達ネットワークを構築



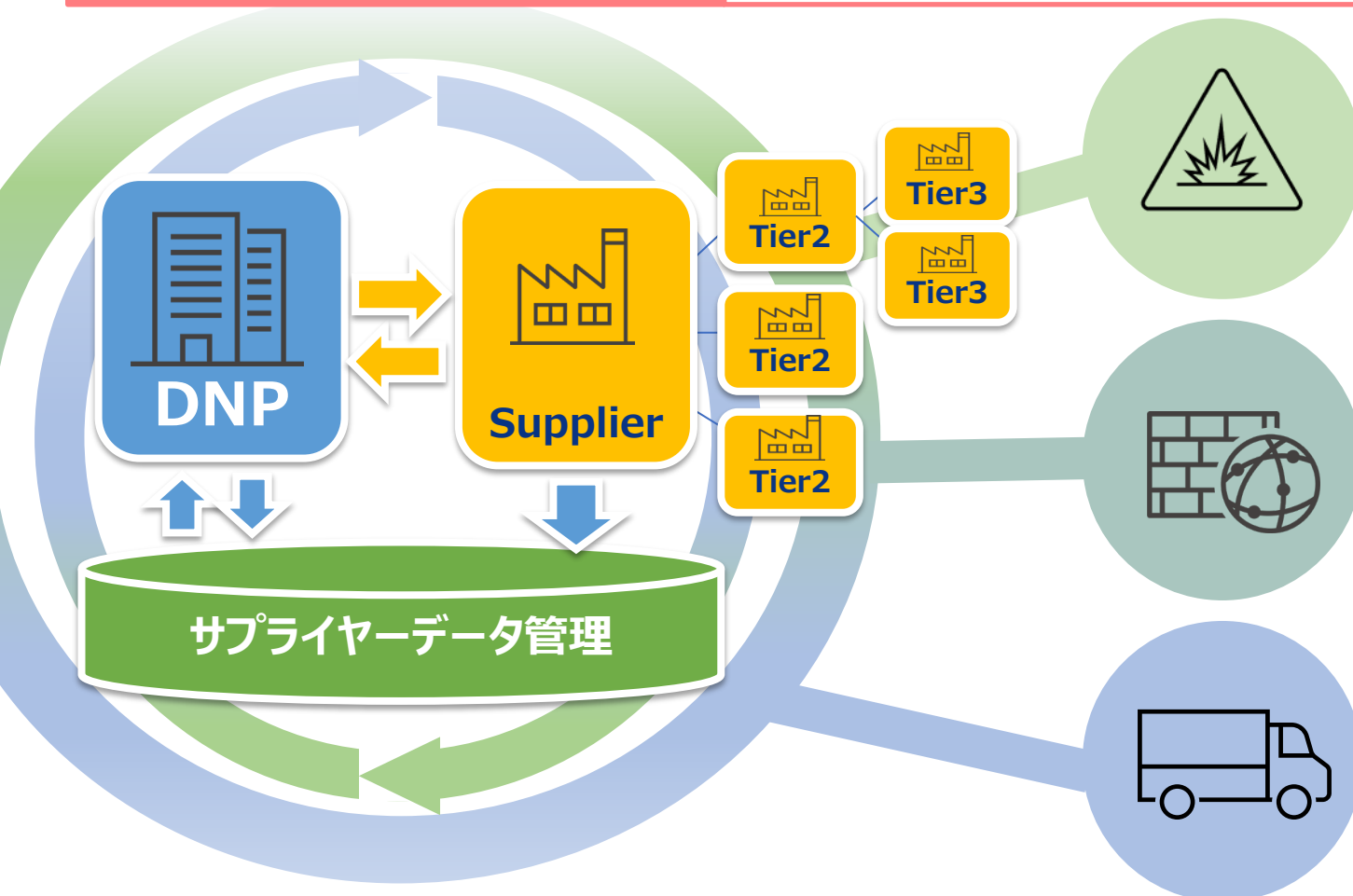
6. DX化による進展

DNP

サプライチェーンDX

デジタル化で持続可能な未来へ

サプライチェーンのDX化により効率性と透明性を高め、サステナビリティ向上に貢献



サプライチェーンリスク管理システム

サプライチェーンを可視化し、インシデントにも即応するリスク管理システムを導入

情報セキュリティ強化

サプライヤーとのリスクコミュニケーションを強化し、対策を実施

物流最適化

DXで現状把握・対策の効果の見える化により、短期間で効率的な革新を実現

6. DX化による進展

DNP

サプライチェーンリスク管理

サプライチェーンの柔軟性とレジリエンス強化

サプライチェーン リスク管理システム Resilire導入

[サプライチェーンのリスク管理クラウドを導入し持続可能な調達体制を強化 | ニュース | DNP 大日本印刷](#)

2024年7月26日

サプライチェーンのリスク管理クラウドを導入し 持続可能な調達体制を強化

サプライチェーンにおけるリスクの可視化と
緊急時の初動対応の迅速化を目指す

今回「Resilire」を導入することで、サプライチェーンのリスクを常に見通し、災害等の発生時にも迅速に回復する強靱な力としてのレジリエンスを高め、持続可能な調達を実現します。これにより、DNPの顧客企業等の事業活動や生活者の暮らしの維持・発展などに貢献していきます。



サプライチェーンのデータベース化と見える化を進めることで、災害情報とのタイムリーな紐付けが可能になる

国内：地震、停電、水害など グローバル：火災、物流寸断、竜巻、噴火など

DNPの製造・開発拠点など、社内のリスク管理での活用も含め、
材料ごと、製品ごと、サプライヤーごとなど、最適なデータベースの形を検討していく。

情報セキュリティ

サプライチェーンの情報セキュリティを強化

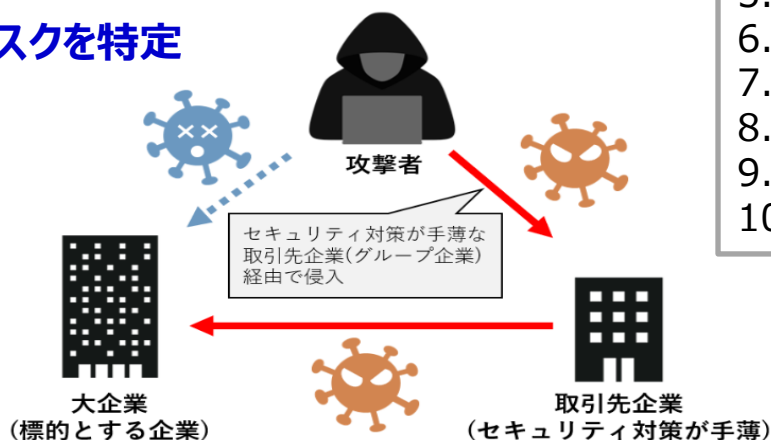
サプライヤーとのリスクコミュニケーションを強化し、対策を実施

■背景

- ・セキュリティ対策が不十分な取引先を経由して不当アクセスを狙うサプライチェーン攻撃が増えている。
- ・**サプライチェーンへのサイバー攻撃**により、サプライヤーの生産中止、情報漏洩が生じ、サプライチェーン**全体に波及**。

■サプライヤーとのリスクコミュニケーション強化

- ・サプライヤーに**情報セキュリティアンケート**を実施し**リスクを特定**
- ・リスク**対策**を検討。実施を促す。
- ・リスク対策の実施**状況確認・評価**
- ・対策への課題をサプライヤーとともに**改善**する。



■セキュリティアンケート項目

1. 基本方針および情報セキュリティ推進体制
2. 秘密情報の管理
3. 社員への教育
4. 取引先に対する情報セキュリティ管理
5. インシデント対応
6. ユーザーの管理
7. 情報機器の管理
8. システムの管理
9. ネットワークの管理
10. メール・Webサイトの利用

6. DX化による進展

2024年物流問題

2024年物流問題の革新

DXで現状把握・対策の効果の見える化により、短期間で効率的な革新を実現

オールDNP視点での国内流通網を再構築する



- ① 輸送距離を短く
- ② 積載率の向上
- ③ 走行台数の削減

1. 効率的な配送

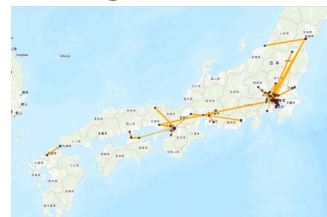
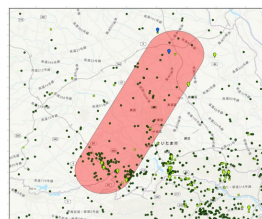
2. 荷積み・降し
時間削減

3. DXによる効率化

- ① 門前倉庫の活用
- ② パレタイズ化の徹底
- ③ プラットフォームの整備



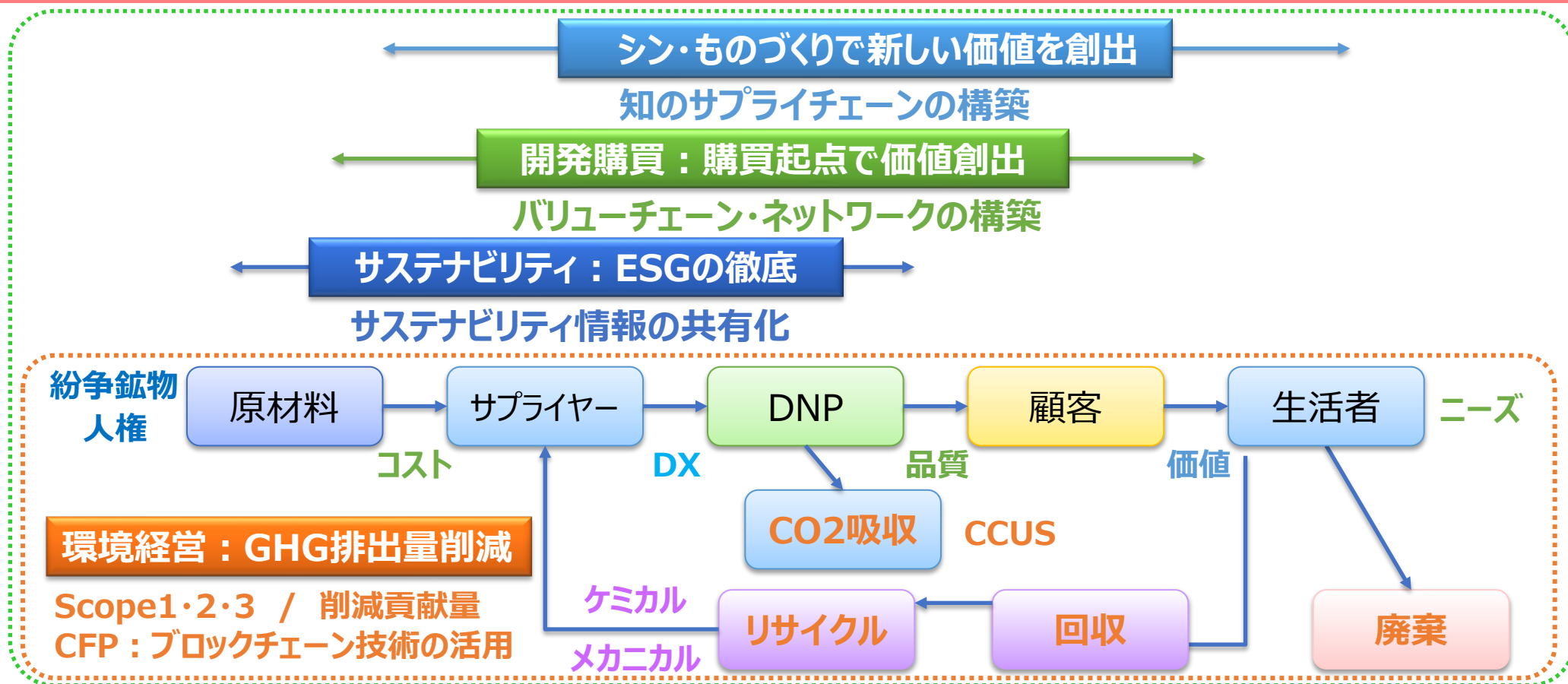
- ① 現状把握・データ入力
- ② シミュレーションの活用
- ③ 配送の効率最適化



7. サプライチェーンの発展に向けて

新たな価値の創出に向けて

サプライチェーン全体で新たな価値を創出する
サプライヤーから最終消費者までのサプライチェーンを変革して新たな価値をつくる

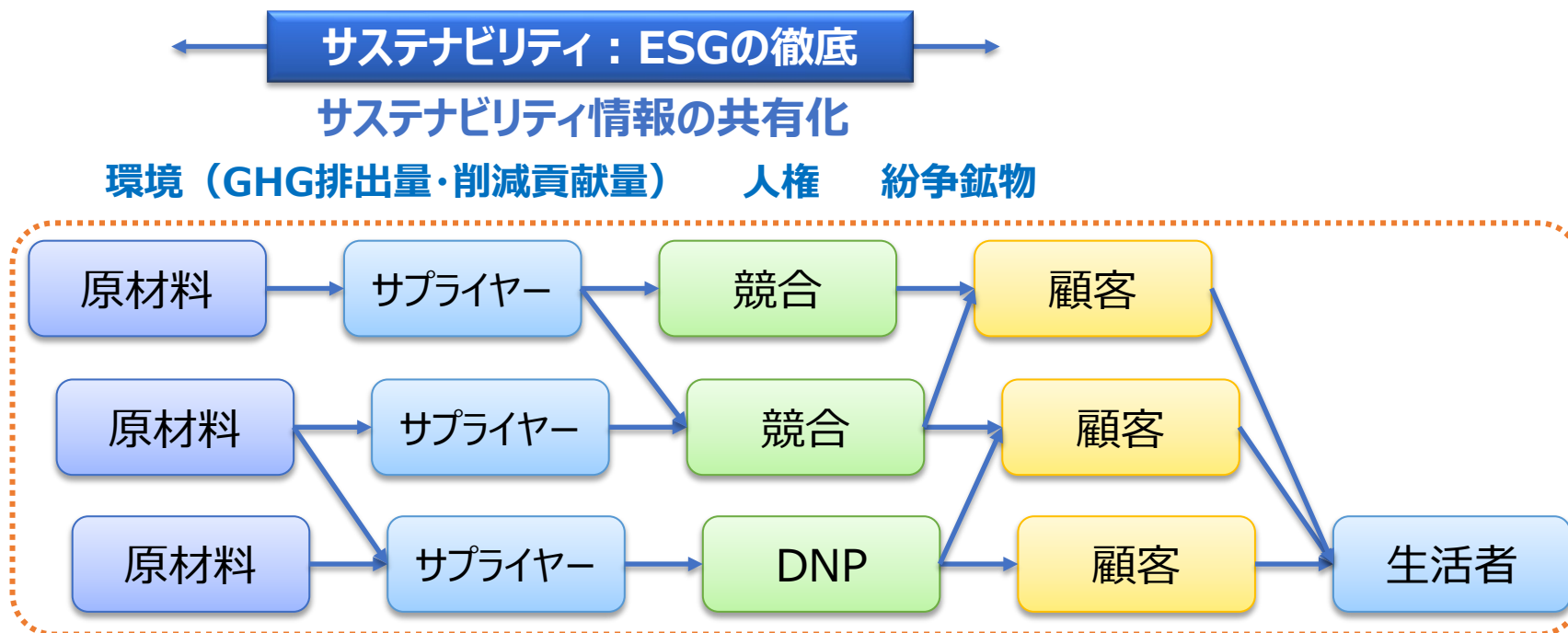


7. サプライチェーンの発展に向けて

情報の共有化

サプライチェーン全体で新たな価値を創出する
サステナビリティの情報をサプライチェーンで共有

- BCPのためのサプライチェーンの見える化に加えて、**環境や人権などの情報もDB化してサプライチェーンで共有**することにより
- ・日本全体で**情報収集・活用の効率化**が実現するだけでなく
 - ・自社で作る製品のレベルを「品質重視」「環境配慮」「コスト優先」など、自社にとって**サプライチェーンを自在にデザイン**できる



7. サプライチェーンの発展に向けて

DNP

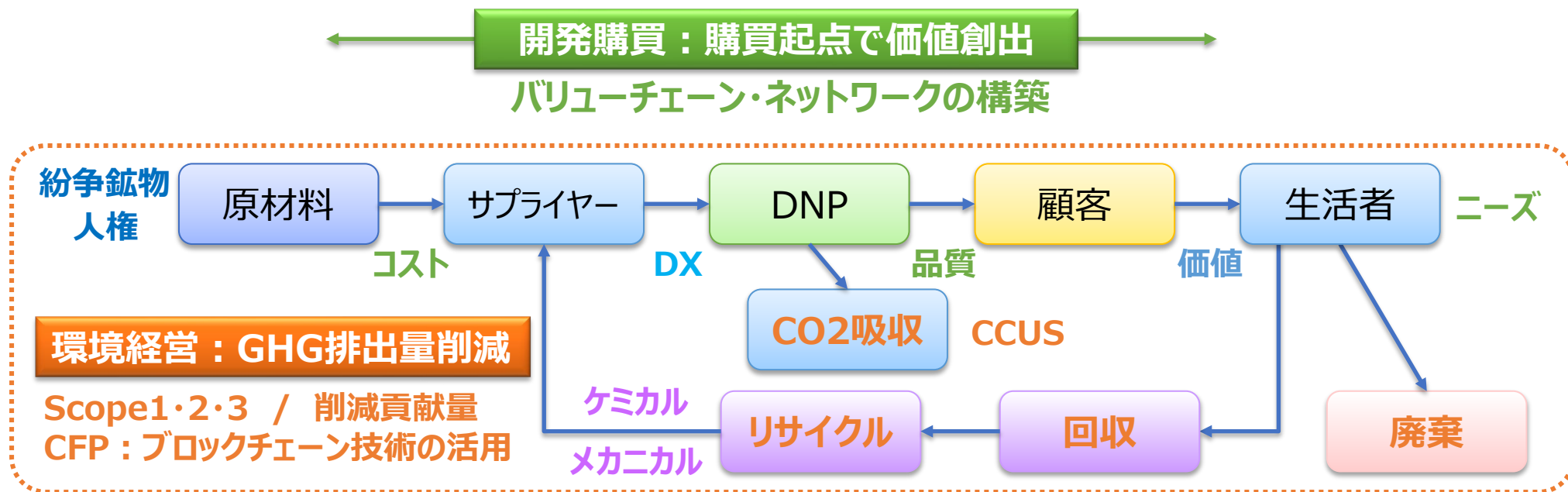
バリューチェーンの構築

バリューチェーン・ネットワークで新たな価値を創出

サプライチェーンの個々のメンバーの強みを掛け合わせた新たな価値をデザインする

サプライチェーンで新たな価値を創出する → バリューチェーン・ネットワークの構築

価値 = **DNPが入っているから**、安全・安心（化学物質規制、環境・人権配慮、ロジスティクス）、新たな価値をつくってくれる
サプライヤーから市場や技術、競合などに関する**様々な情報**収集・**開発部門とサプライヤーとの連携**により新たな価値を創出



7. サプライチェーンの発展に向けて

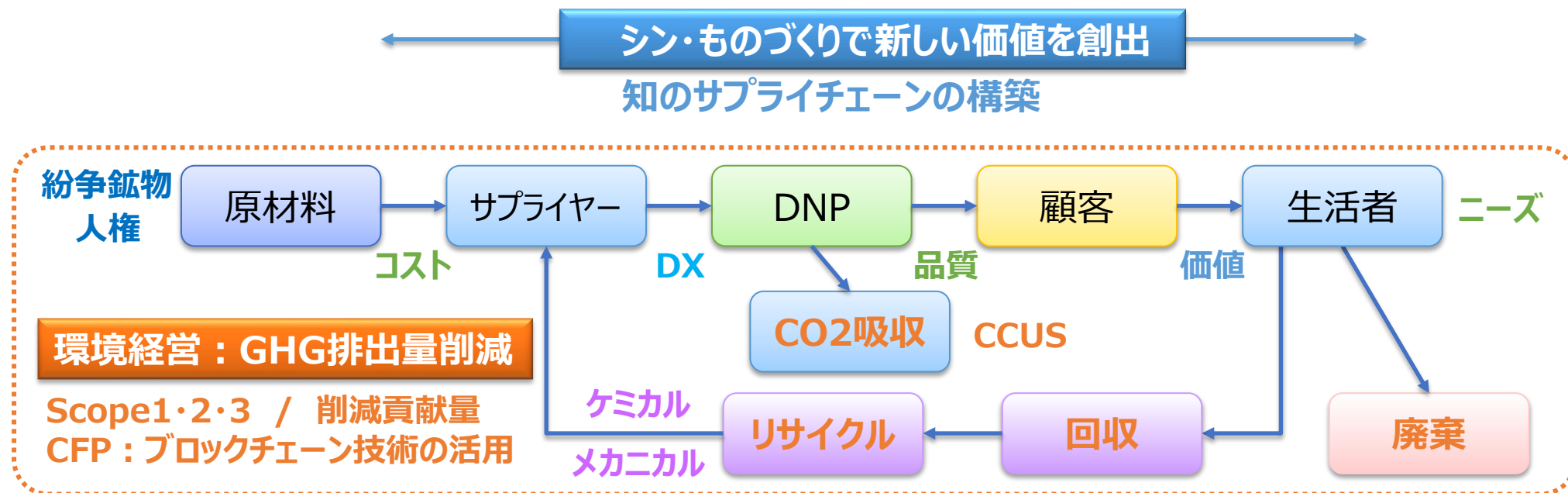
DNP

シン・ものづくり

P&Iで新たな価値を創出する

ものづくりとITを掛け合わせることで、顧客起点の新たな価値を創出

製品を作って「使ってください」 → 「使いたい」を起点としたソリューションを提供
そのために、ものづくりにIT技術を掛け合わせた「シン・ものづくり」でP&Iイノベーションを実現する
「シン・ものづくり」のために、ものだけでなく知恵も共有する「知のサプライチェーン」を構築する



サステナビリティ説明会

(1) DNPのサステナビリティについて

代表取締役社長・北島 義斉

(2) 環境への取り組みについて

執行役員・坂田 英人

(3) 人的資本の取り組みについて

常務取締役・宮間 三奈子

執行役員・後藤 琢哉

(4) DX基盤の高度化について

執行役員・佐古 都江

(5) サプライチェーンの取り組みについて

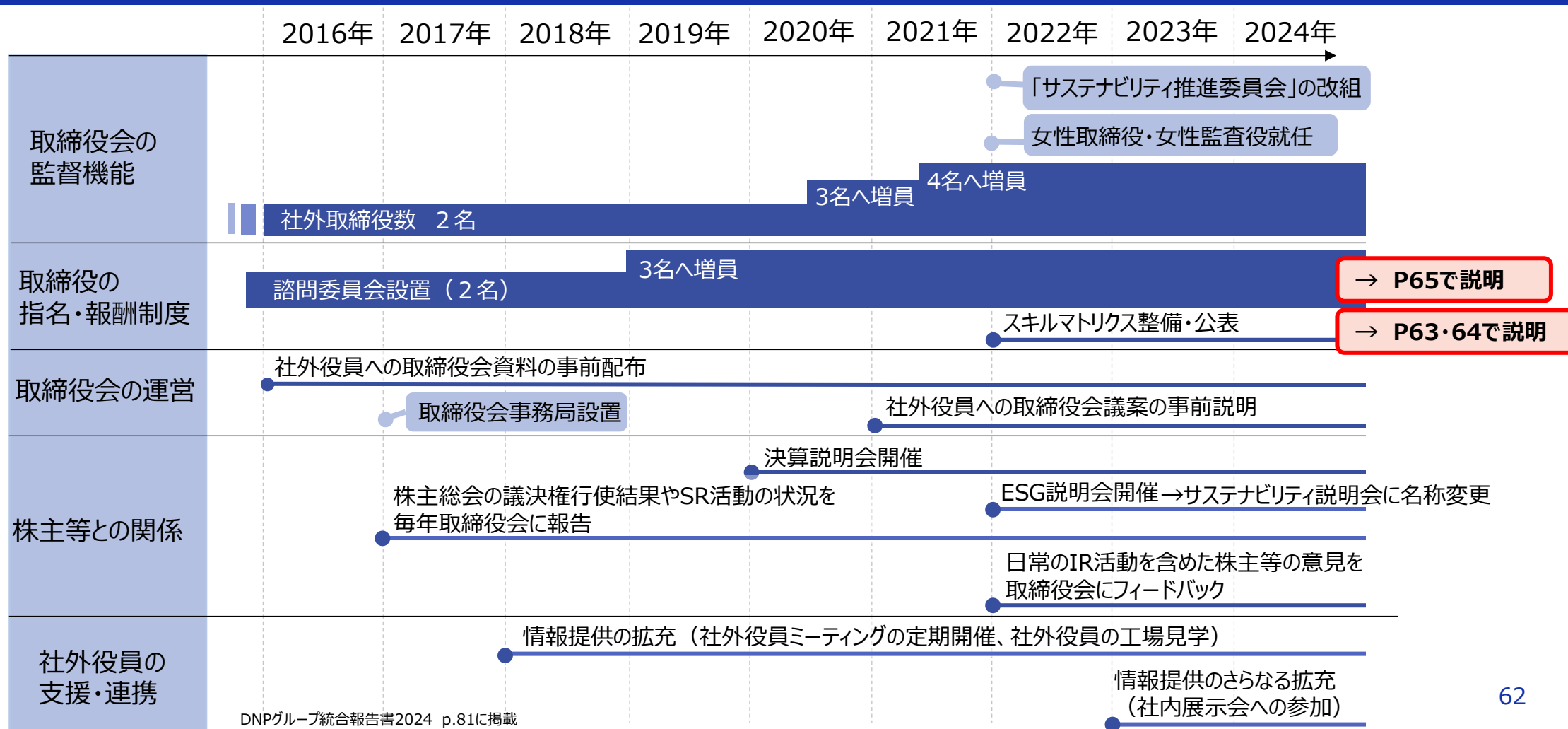
常務取締役・三宅 徹

(6) ガバナンスの取り組みについて

専務取締役・黒柳 雅文

ガバナンスの向上を目的とした取締役会の実効性確保

実効性評価アンケートを活用したこれまでの改善活動



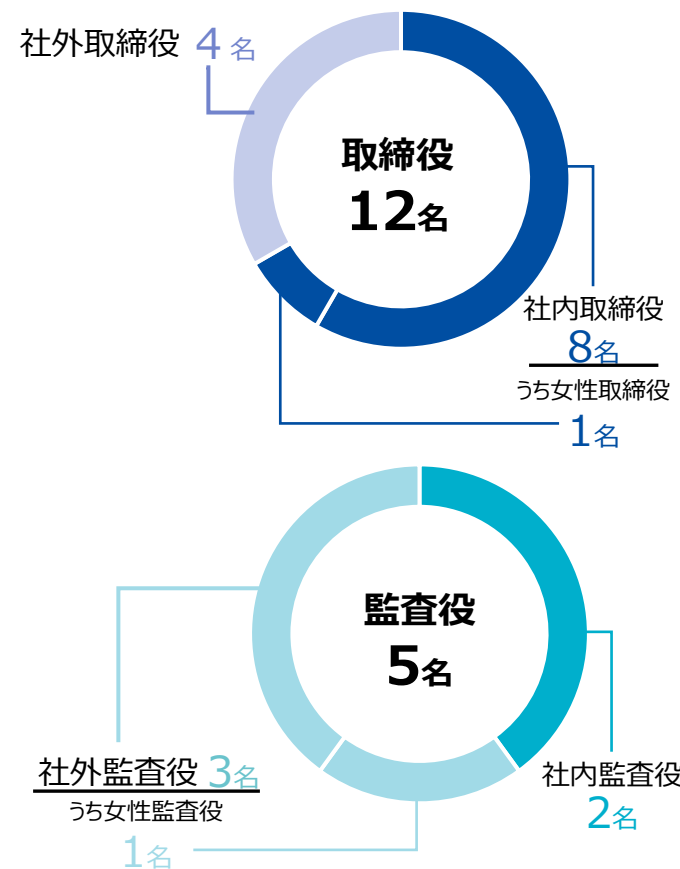
企業理念の実現に向けたガバナンスの充実

多様なバックグラウンドを有する取締役・監査役で取締役会を構成

✓ 取締役および監査役のバックグラウンド（スキルマトリクス）

	企業経営 事業戦略	財務・管理会計 資本政策	ESG ダイバーシティ	法務 コンプライアンス リスク管理	人事・労務 人材開発	R&D 新規事業	海外事業	IT・DX
取締役	北島 義斉	◎	◎	○			○	
	宮 健司	◎	○	◎	○	◎	○	
	山口 正登	◎			○		◎	◎
	黒柳 雅文	◎	◎		○			
	杉田 一彦	○	◎	◎				
	三宅 徹	○		○			◎	○
	宮間三奈子	○		◎		◎	○	○
	金沢 貴人	○			◎		○	◎
	宮島 司*				◎			
	田村 良明*	◎		○			○	◎
社外	白川 浩*	◎	◎					
	杉浦 宣彦	○	◎	◎			○	○
	峯村 隆二	○			◎			
監査役	久蔵 達也	○	◎		○		◎	○
	森ヶ山和久	○	◎		○			
	石井 妙子			◎	○	○		
	市川 育義		◎		○			

✓ 取締役会の構成

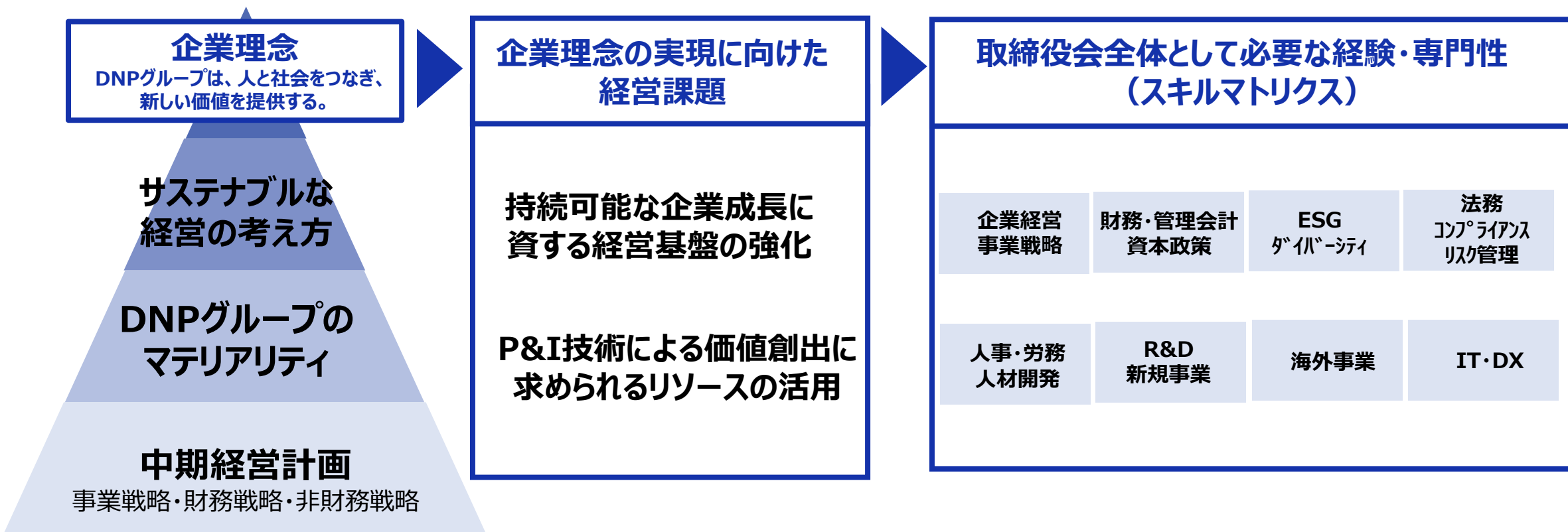


* 諮問委員会の委員です。

多様なバックグラウンドを有する経営陣

取締役会全体として経験・専門性（スキル）のバランスを保ち、多様性・実効性を確保

✔ DNPグループの理念体系とスキルマトリクス



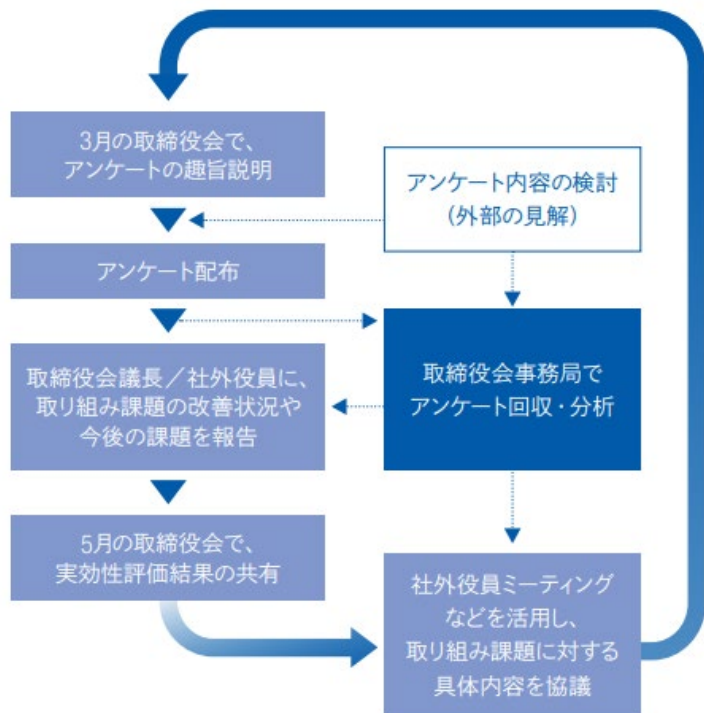
◆ 2024年3月期 諮問委員会の活動状況

構成員	宮島社外取締役（議長）、田村社外取締役、白川社外取締役
開催回数	5回（全員出席）
主な審議事項	<ul style="list-style-type: none">• 2024年定時株主総会の議案• 役員人事（2024年総会後の取締役会体制、スキルマトリクス含む）• 役員の報酬に関する基本方針、個人別報酬• IR活動の方針• サステナビリティ推進委員会における審議状況• 女性経営リーダー・管理職育成施策の状況• 社員エンゲージメント

ガバナンスの向上を目的とした取締役会の実効性確保

実効性の評価結果を踏まえた2025年3月期の取組み内容

- ・毎年4月、全取締役・監査役に対し、実効性評価のアンケートを実施
- ・アンケート結果やこれまでの改善課題も踏まえ、今後の課題を取締役に報告



2024年3月期実効性評価結果

- ・取締役会は企業理念の実現に向けた監督機能を果たしている
- ・取締役会の議論のあり方は課題尽きず
- ・社内外での役員間の情報格差は解消

2025年3月期の取組み

取締役会で決議・報告された重要な投資案件やIR活動状況等の進捗報告に関する一層のフォロー

社外役員と経営陣・社員間のコミュニケーション機会の継続

企業理念の実現に向けた中期経営計画の着実な遂行

DNP

ガバナンスを充実させることによる、的確な経営の意思決定と適切かつ迅速な業務執行の実現

中期経営計画における施策の骨子

事業	<ul style="list-style-type: none">注力事業領域へ2,600億円以上の集中投資(2023~27年度の5年間)により成長を実現再構築事業の改革含む事業ポートフォリオ改革
財務	<ul style="list-style-type: none">政策保有株式を純資産の10%未満に縮減資本効率向上に向け3,000億円の自己株式取得を計画(2023~27年度の5年間)
非財務	<ul style="list-style-type: none">人的資本ポリシーに基づき人への投資を拡大DNP独自の強みと外部連携を活かして知的資本を強化「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」実現に貢献

中期経営計画の進捗状況	
2024年3月期経営指標	
営業利益	754億円
純利益	1,109億円 (過去最高益)
ROE	9.8%
2023年4月~2024年4月 政策保有株式の売却	1,394億円
2023年4月~2024年9月 自己株式取得	1,500億円
期末PBR(2024/6末)	1.08倍
再構築事業から 注力事業領域等への 人材の再配置・リスキリング 2020年度~2023年度	1,000名以上

DNPグループの目指す 収益・資本構造	
営業利益	1,300億円以上 (営業利益の過去最高は1,206億円)
自己資本	1兆円
ROE	10%

上記取り組みに加えて、特に注力事業領域について開示を拡充し、
PBR1.0倍超の早期実現を達成

- D N Pグループ統合報告書 2024（日本語版）
https://www.dnp.co.jp/ir/library/annual/pdf/DNP_integrated2024j.pdf
※英語版については、10月末公開予定
- D N Pグループ環境報告書 2024（日本語版）
https://www.dnp.co.jp/sustainability/report/pdf/dnp_csr2024data.pdf
※英語版については、10月末公開予定
- コーポレート・ガバナンス報告書
<https://www.dnp.co.jp/sustainability/governance/corporate/pdf/governance.pdf>

未来のあたりまえをつくる。

DNP

免責事項

本資料における業績予想及び中期的な経営目標等、将来予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により、これらの将来予想とは異なることがあることをご承知おきください。